

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【事業年度】	第60期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社ホリプロ
【英訳名】	HORIPRO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀 義貴
【本店の所在の場所】	東京都目黒区下目黒1丁目2番5号
【電話番号】	03(3490)4601(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 業務本部執行役員 安永 和男
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区下目黒1丁目2番5号
【電話番号】	03(3490)4601(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 業務本部執行役員 安永 和男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 連結決算年月	第56期 平成19年3月	第57期 平成20年3月	第58期 平成21年3月	第59期 平成22年3月	第60期 平成23年3月
営業収入(百万円)	20,042	21,597	21,193	19,809	20,969
経常利益(百万円)	2,530	2,742	1,949	1,868	2,338
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,341	1,570	268	614	934
包括利益(百万円)	-	-	-	-	877
純資産額(百万円)	19,537	19,779	18,623	19,504	20,008
総資産額(百万円)	26,613	26,437	24,626	25,958	26,519
1株当たり純資産額(円)	1,372.78	1,386.07	1,303.35	1,364.25	1,397.21
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	94.47	110.78	18.91	43.32	65.92
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	94.21	110.63	-	-	-
自己資本比率(%)	73.0	74.3	75.0	74.5	74.7
自己資本利益率(%)	7.0	8.0	1.4	3.3	4.8
株価収益率(倍)	13.45	10.4	47.3	16.2	11.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,733	1,366	312	3,075	1,744
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,560	1,257	189	309	720
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	786	470	458	264	382
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	6,862	6,488	5,848	9,500	10,139
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	380 (149)	402 (129)	439 (173)	418 (137)	424 (122)

(注) 1. 営業収入は消費税等抜きで表示しております。

2. 第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第59期及び第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第56期 平成19年3月	第57期 平成20年3月	第58期 平成21年3月	第59期 平成22年3月	第60期 平成23年3月
営業収入(百万円)	14,707	16,278	15,597	15,017	15,836
経常利益(百万円)	2,161	2,380	1,831	1,977	2,006
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,125	1,036	638	820	858
資本金(百万円)	4,583	4,583	4,583	4,583	4,583
発行済株式総数(株)	14,736,800	14,736,800	14,736,800	14,182,800	14,182,800
純資産額(百万円)	20,708	20,423	18,974	20,087	20,547
総資産額(百万円)	25,724	24,965	22,677	24,089	24,401
1株当たり純資産額(円)	1,462.94	1,440.50	1,338.36	1,416.90	1,449.36
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	32.00 (9.00)	30.00 (11.00)	13.00 (13.00)	24.00 (5.00)	31.00 (7.00)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	79.32	73.15	45.04	57.89	60.57
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	79.10	73.05	-	-	-
自己資本比率(%)	80.5	81.8	83.7	83.4	84.2
自己資本利益率(%)	5.5	5.0	3.2	4.2	4.2
株価収益率(倍)	16.02	16.38	19.90	12.10	12.89
配当性向(%)	40.2	41.0	28.9	41.5	51.2
従業員数(人)	248	247	244	249	257

(注) 1. 営業収入は消費税等抜きで表示しております。

2. 第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第59期及び第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

会社設立以来の主な推移は、次のとおりであります。

昭和38年1月	堀 威夫（現ファウンダー最高顧問）が、株式会社ホリプロダクション（資本金250千円、本社・東京都港区赤坂田町）を設立。演芸の供給、斡旋及び演劇・音楽・映画の興行等の業務を開始。
昭和40年8月	東京音楽出版株式会社（のちの株式会社ホリミュージック）を設立し、レコード会社への音楽原盤制作の提供と音楽著作権の管理業務を開始。
昭和41年7月	本社を東京都港区赤坂2丁目に移転。
昭和42年9月	本社を東京都港区赤坂3丁目に移転。
昭和44年6月	株式会社ホリ企画制作を設立し、コマーシャルフィルム、劇映画、テレビ番組等の企画制作業務を開始。
昭和46年9月	本社を東京都渋谷区広尾に移転。
昭和51年5月	本社を東京都目黒区下目黒に移転。
昭和52年5月	株式会社ホリグループ本社を設立し、株式会社ホリプロダクションを含むその関連会社の管理業務受託を開始。
昭和60年10月	新会社東京音楽出版株式会社（現株式会社ホリウッド）を設立し、洋楽の音楽著作権の管理業務を開始。
昭和62年4月	株式会社ホリプロダクションが、株式会社ホリミュージック、株式会社ホリ企画制作、株式会社ホリグループ本社及び株式会社志津興業を吸収合併。
昭和62年11月	「スタジオファクトリー」及び新タレント寮を東京都世田谷区用賀に開設。
昭和63年5月	株式会社伊真沁を設立し、飲食店の経営を開始。
平成元年2月	株式を（社）日本証券業協会（現日本証券業協会）東京地区協会へ店頭銘柄として登録。
平成元年6月	ホリ・プロダクションズ・アメリカ・インク（現ホリプロ・エンターテインメント・グループ・インク）を米国ロスアンジェルズに設立し出版業務を開始。
平成2年8月	株式会社ホリックスを設立し、コマーシャルフィルム、劇映画、テレビ番組等の映像物全般にわたる企画制作業務を開始。
平成2年10月	当社の商号を株式会社ホリプロダクションより株式会社ホリプロに変更。
平成4年4月	大阪営業所（現大阪支社）を大阪市北区に開設。
平成4年11月	身装品、小物の小売販売会社であるサクラヤ商事株式会社（現株式会社ホリ・エンタープライズ）の株式を取得。
平成6年11月	当社のレーベル「サウンディジア」を新設し、レコードの企画・制作・製造及びこれに付帯する業務を開始。
平成9年3月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成9年5月	関連会社である株式会社プロダクションパオの株式を追加取得し子会社とする。
平成12年12月	関連会社である大洋音楽株式会社の株式を追加取得し子会社とする。
平成13年4月	株式会社ホリプロ・ブッキング・エージェンシーを設立。
平成14年9月	東京証券取引所市場第一部に指定替。
平成15年1月	株式会社ホリプロコムを設立。
平成18年10月	天王洲 銀河劇場オープン（同年1月に株式会社銀河劇場を設立）。
平成19年12月	株式会社ホリプロ・インブルーメント・アソシエーションを子会社として設立し、当社の教育関連事業を譲渡。
平成22年5月	創業50周年を迎える。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社16社、関連会社6社により構成されており、芸能タレント等のマネージメント、映像制作、音楽制作、演劇等の公演、アクセサリー等の小売販売を主な内容とした事業展開をしております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

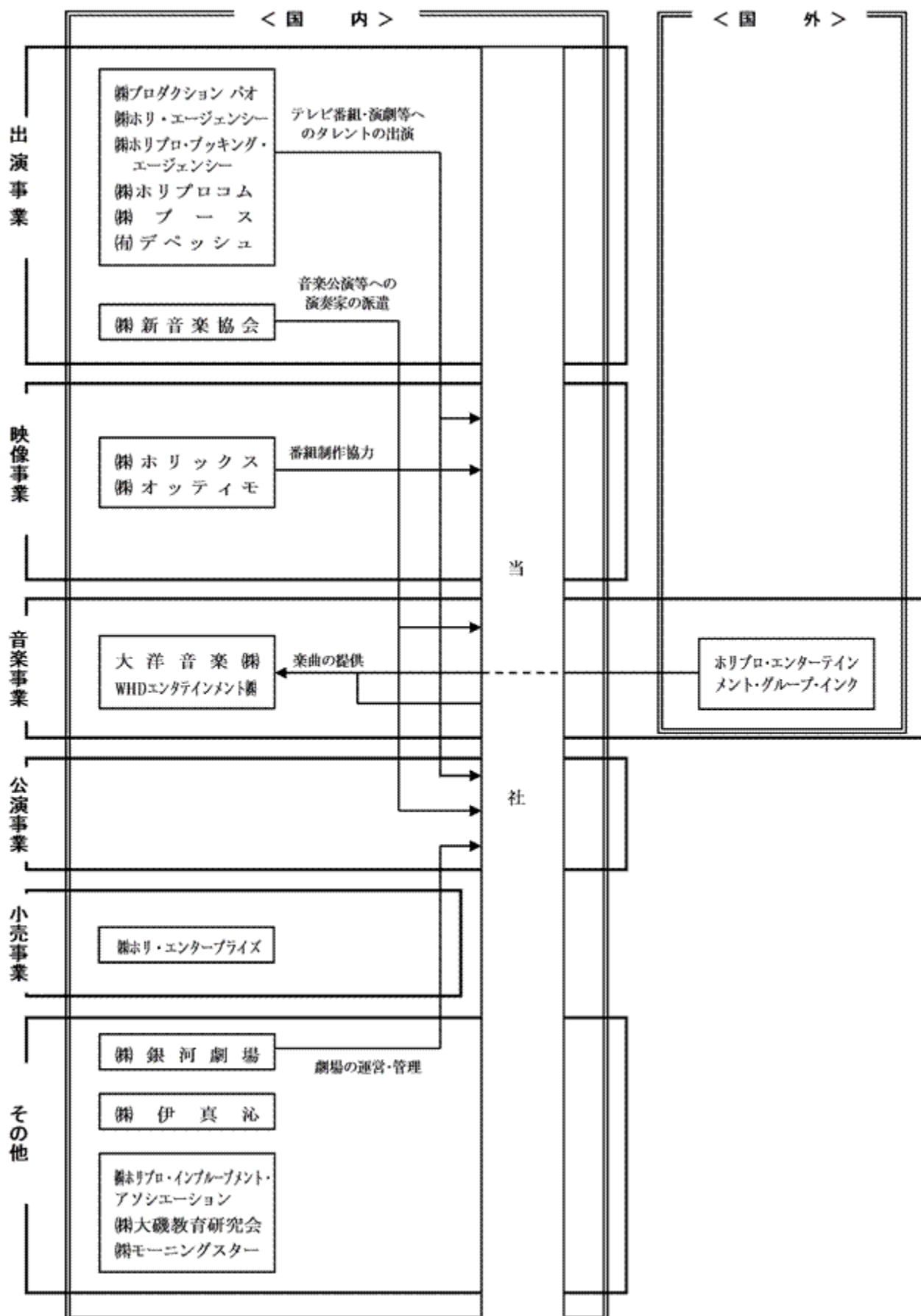
区分	主要事業	主要な会社
出演事業	・テレビ番組・演劇等へのタレントの出演 ・演奏家の派遣	当社 (株)新音楽協会 * 1 (株)ホリ・エージェンシー * 1 (株)プロダクションパオ * 1 (株)ホリプロコム * 1 (株)ホリプロ・ブッキング・エージェンシー * 2 (株)ブース * 3 (有)デベッシュ * 3
映像事業	・映像制作（テレビ番組・コマーシャルフィルム等） ・ウェブサイト構築	当社 (株)ホリックス * 2 (株)オットィモ * 3
音楽事業	・音楽原盤の企画制作 ・音楽著作権の獲得・管理	当社 ホリプロ・エンターテインメント・グループ・インク * 1 大洋音楽(株) * 1 WHDエンタテインメント(株) * 3
公演事業	・演劇公演（ミュージカル等） ・イベントの運営（ライブ・コンサート・展示会等）	当社
小売事業	・アクセサリー・バッグ等の販売	(株)ホリ・エンタープライズ * 1
その他	・アニメキャラクターの企画・開発 ・タレントのファンクラブの運営 ・劇場の運営 ・各種文化教室の経営 ・飲食店の経営 ・人材の職業適性能力開発研修	当社 (株)銀河劇場 * 1 (株)ホリプロ・インブループメント・アソシエーション * 1 (株)伊真沁 * 2 (株)大磯教育研究会 * 3 (株)モーニングスター * 3

* 1 連結子会社

* 2 非連結子会社で持分法非適用会社

* 3 関連会社で持分法非適用会社

以上の当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	事業内容	議決権 に対する所有 割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等	営業上の取引	その他
(連結子会社) ㈱新音楽協会	東京都 目黒区	百万円 80	出演事業	100	役員の兼任あり	当社興行及び 原盤制作の演 奏依頼先	設備の賃貸 債務の保証 貸付
ホリプロ・エンターテイ ンメント・グループ・イン ク	アメリカ 合衆国カリ フォルニア 州	百万米ドル 13	音楽事業	100	役員の兼任あり	-	貸付
㈱ホリ・エンタープライ ズ *1	東京都 目黒区	百万円 217	小売事業	99.3	役員の兼任あり	-	設備の賃貸 債務の保証 貸付
大洋音楽㈱	東京都 目黒区	百万円 175	音楽事業	100	役員の兼任あり	著作権の共同 管理	設備の賃貸
㈱ホリ・エージェンシー	東京都 目黒区	百万円 12	出演事業	100	役員の兼任あり	-	設備の賃貸
㈱プロダクションパオ	東京都 品川区	百万円 10	出演事業	90	役員の兼任あり	マネジメント 業務の受託	-
㈱ホリプロコム	東京都 目黒区	百万円 10	出演事業	55	役員の兼任あり	当社興行及び 番組制作の出 演依頼先	設備の賃貸
㈱銀河劇場	東京都 目黒区	百万円 95	その他	95.2	役員の兼任あり	劇場運営の委 託	-
㈱ホリプロ・インプルー ブメント・アソシエー ション	東京都 目黒区	百万円 10	その他	100	役員の兼任あり	-	設備の賃貸
その他1社							

(注) *1 ㈱ホリ・エンタープライズについては、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、セグメント情報の小売事業の売上高に占める割合が90%を超えているため、「主要な損益情報等」の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
出演事業	132(-)
映像事業	47(-)
音楽事業	50(-)
公演事業	43(-)
小売事業	100(122)
その他の事業	21(-)
全社(共通)	31(-)
合計	424(122)

(注) 1. 従業員数は就業人員であるほか、平均臨時雇用者数の人員は、年間の平均人員を()外数で記載していません。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
257	37.89	9.42	5,881,724

セグメントの名称	従業員数(人)
出演事業	111
映像事業	47
音楽事業	20
公演事業	43
小売事業	0
その他の事業	5
全社(共通)	31
合計	257

(注) 1. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 従業員は就業人員(長期アルバイトを含む)であります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における日本経済は、海外経済の回復や経済政策の効果等を背景に、景気に持ち直しの動きが見られたものの、東日本大震災の影響による深刻な影響が懸念されております。また、デフレの影響や雇用情勢の悪化の懸念が依然残っており、厳しい状況で推移いたしました。

当業界を取り巻く環境も、企業の広告宣伝費の削減等の影響を受け、厳しい状況が継続いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、次世代のスターの発掘・育成を図り、根幹であるタレントマネージメントを主軸に、そこから派生する様々なビジネスを拡大させ、映像、肖像、音楽などに関わる多くの権利を保有する「コンテンツホルダー」として、人々の心に夢や感動をご提供するエンターテインメントの創造に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の営業収入は209億69百万円（前連結会計年度比5.9%増）、営業利益は21億72百万円（同35.4%増）、経常利益は23億38百万円（同25.1%増）、当期純利益は9億34百万円（同52.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

《出演事業》

当事業セグメントは、(株)ホリプロのマネージメント事業部とスポーツ文化事業部、(株)新音楽協会、(株)ホリ・エージェンシー、(株)プロダクションパオ、(株)ホリプロコムなどが属しており、主にテレビ・ラジオ番組、コマーシャルおよび舞台などへのタレント出演のマネージメントを行っています。

出演事業においては、和田アキ子、片平なぎさ、榎原郁恵、船越英一郎などのベテラン勢による安定した活躍に支えられ、女性タレントでは、映画「恋愛戯曲～私と恋に落ちてください。～」、WOWOW連続ドラマW「幻夜」主演の深田恭子、日本テレビドラマ「ホテルノヒカリ2」主演の綾瀬はるか、テレビ朝日日曜ナイトドラマ「霊能力者小田霧響子の嘘」に主演し、NHKスペシャルドラマ「坂の上の雲」に出演した石原さとみ、NHK教育「モリゾー・キッコロ森へいこうよ!」に出演中の入来茉里、男性タレントでは、「黙阿彌オペラ」「ろくでなし啄木」など数々の舞台や、テレビ朝日ドラマスペシャル「遺恨あり明治十三年最後の仇討」などに主役として出演した藤原竜也、映画「悪人」に主演し、第23回日刊スポーツ映画大賞主演男優賞、第24回日本アカデミー賞最優秀主演男優賞を受賞した妻夫木聡、ヴェネチア国際映画祭において世界の注目を集めた映画「ノルウェイの森」主演の松山ケンイチ、NHK連続テレビ小説「ゲゲゲの女房」水木しげる役を演じ、数多くのCM出演で人気急上昇中の向井理、NHKスペシャル 終戦特集ドラマ「15歳の志願兵」主演の池松壮亮など、若手タレントのめざましい成長に、期待が寄せられています。

お笑いタレントでは、さまぁ〜ず、手相占いや開運スポットめぐりで話題の島田秀平、バナナマンなどが数多くのバラエティ番組で活躍しました。

この結果、出演事業の営業収入は、76億84百万円となり、営業利益は25億69百万円となりました。

《映像事業》

当事業セグメントは、(株)ホリプロの映像事業部などが属しており、テレビ番組、コマーシャルおよびDVDなどの企画・制作を行っています。

テレビ番組の制作では、レギュラー番組として、関西テレビ「逃亡弁護士」、朝日放送「崖っつちのエリー～この世でいちばん大事な『カネ』の話～」、NHK BShi プレミアム8「“愛と胃袋”～直木賞作家が食べて書くヨーロッパの田舎～」、テレビ朝日連続ドラマ「霊能力者小田霧響子の嘘」、WOWOW連続ドラマW「幻夜」、単発番組として、テレビ朝日「遺恨あり 明治十三年 最後の仇討」、フジテレビ金曜プレステージ「東野圭吾ドラマスペシャル 探偵倶楽部」、テレビ東京ドラマスペシャル「卒業ホームラン」などを制作しました。

映画の制作では、「インシテミル7日間のデス・ゲーム」、「白夜行」を制作し、全国で上映され大ヒットとなりました。

コマーシャル制作では、「富士重工業スバルインプレッサ」、「永谷園」、「ロート製薬和漢箋」、「青山商事」、「東京ガス」、「マルハン」、「江崎グリコ 日本縦断グリコワゴン」など多くの作品を制作しました。中でも「東京ガス家族の絆・お弁当メール編」は、その心に響くメッセージ性が話題となり、アジア太平洋広告祭「アドフェスト2011」フィルム部門において銀賞を受賞するなど、高い評価を得ました。

DVDの制作では、「島田秀平 オススメ!開運パワースポット巡り」、「日本名車伝説」、「安蘭けい箱舟2010」、「藤原竜也 演劇の遺伝子」などを制作・リリースしました。

その他、配信分野においては、ニコニコ動画やYou Tubeでホリプロちゃんねるを立上げ、当社タレントの情報をいち早く提供する動画サイトにおけるコンテンツの企画・制作や、ブログなどを通じた広告ビジネスを開始しまし

た。

この結果、映像事業の営業収入は、45億65百万円となり、営業利益は3億42百万円となりました。

《音楽事業》

当事業セグメントは、(株)ホリプロの音楽事業部、ホリプロ・エンターテインメント・グループ・インク、大洋音楽(株)などが属しており、主にアーティストのマネージメントやCD原盤の制作、テレビドラマや映画のサウンドトラックの制作、音楽著作権の管理などを行っています。

CDアルバムでは、デビュー10周年を迎え、尺八の新たな魅力を拓く活動を続ける藤原道山のアルバム「山本邦山作品集讃-SAN-」、透明感のある歌声が魅力の南波志帆のメジャーデビューアルバム「ごめんね、私。」、安蘭けい舞台生活20周年記念アルバム「arche」、かりゆし58のアルバム「めんそーれ・かりゆし」、浜田省吾「The Best of Shogo Hamada vol.3 The Last Weekend」、RAM WIRE(ラムワイヤー)のデビューミニアルバム「Beautiful World」、Fried Pride「FOR YOUR SMILE」、May'n「If you...」、CDシングルでは、映画「インシテミル 7日間のデス・ゲーム」主題歌となったMay'nの「シンジテミル」、和田アキ子がクラシックの名曲をカバーした応援歌「人生はこれから」、テレビ東京系ドラマ「最上の命医」のオープニングテーマ HI LOCKATION MARKETS「ライフリズム」、日本縦断グリコワゴンキャンペーンソング「かりゆし58「風のように」、AKB48から初のソロデビューとなり累計出荷25万枚以上の大ヒットを記録した板野友美「Dear J」などが発売されました。

DVDでは、May'n初の日本武道館コンサートを収めた「May'n Special Concert DVD『BIG WAAAAAVE!!』in 日本武道館」、山口百恵「山口百恵 in 夜のヒットスタジオ」などが発売されました。

また、音楽配信においては、歌うキッチンが「オニオングラタンスープのうた」で配信デビューし、2010年2月にCD発売後、バラエティー番組で話題となった、かりゆし58「オワりはじまり」の配信が40万ダウンロードを超える大ヒットとなりました。

この結果、音楽事業の営業収入は、18億30百万円となり、営業利益は4億56百万円となりました。

《公演事業》

当事業セグメントは、(株)ホリプロの公演事業部などが属しており、ミュージカル、演劇、コンサートなどの舞台公演の企画・制作・運営を行っています。

公演事業においては、舞台公演では、藤原竜也主演の故・井上ひさし氏追悼公演「黙阿彌オペラ」、1981年の日本初演以来、今年30周年を迎えたブロードウェイミュージカル「ピーターパン」、市村正親、武田真治出演の「ロックンロール」、2008年より3年連続上演し、連日ソールドアウトとなったドラム・エンターテインメント「ドラムストラック」、ホリプロ所属の若手男性俳優による「12人の優しい殺し屋」、蜷川幸雄の演出による男性俳優のみが出演する人気の「オールメール・シリーズ」企画 彩の国シェイクスピア・シリーズ第23弾「じゃじゃ馬馴らし」、2003、2005年の絶賛に応え、再々演じた亜門版ミュージカル「ファンタスティックス」、パンクオペラ「時計じかけのオレンジ」、三谷幸喜氏作・演出による藤原竜也主演の「ろくでなし啄木」、シャンソンの歌姫エディット・ピアフの生涯を描いた、安蘭けい主演ミュージカル「エディット・ピアフ」、向井理の初舞台「ザ・シェイプ・オブ・シングス～モノノカタチ～」、招聘ミュージカル「ヨセフ・アンド・ザ・アメージング・テクニカラー・ドリームコート」、卓越した歌唱力で注目を集める若手俳優田代万里生出演のミュージカル「マルグリット」などを上演しました。

コンサート公演では、安蘭けいのデビュー20周年記念コンサート「安蘭けい 箱舟2010」、昨年に続きMay'n 2度目となる日本武道館コンサート「RHYTHM TANK!!」などを開催しました。

この結果、公演事業の営業収入は、38億21百万円となり、営業利益は3億18百万円となりました。

《小売事業》

当事業セグメントは、(株)ホリ・エンタープライズなどが属しており、アクセサリーやファッション小物などの販売や、カジュアルバッグの輸入・販売などを行っています。

小売業においては、ファッション雑貨ショップ「ルースター」やアクセサリーを専門に取り扱う「エクスペリー」にて、トレンドに敏感な女性をターゲットにした商品を、駅ビルを中心に全国で販売展開しています。

また、ベルギー生まれの世界的なカジュアルバッグブランド「キプリング」の日本総輸入販売元として、全国の主要都市の店舗や百貨店、通信販売などで販売しました。

この結果、小売事業の営業収入は、29億57百万円となり、営業利益は46百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」と言う）は、前連結会計年度末と比較して6億38百万円増加し、当連結会計年度末には101億39百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は17億44百万円（前連結会計年度比13億31百万円減）となりました。これは、売上債権の増減額の減少（同14億37百万円）、法人税等の支払等の減少（同7億59百万円）等が大きな要因であります。

投資活動の結果使用した資金は7億20百万円（同10億30百万円増）となりました。この主な内訳は定期預金の預入（5億円）、投資有価証券の取得の増加（同7億47百万円）などであります。

財務活動の結果使用した資金は、主として配当金の支払いにより3億82百万円（同6億47百万円増）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
出演(百万円)	7,041	-
映像(百万円)	4,524	-
音楽(百万円)	1,820	-
公演(百万円)	3,785	-
小売(百万円)	2,933	-
報告セグメント計(百万円)	20,105	-
その他(百万円)	864	-
合計(百万円)	20,969	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

3【対処すべき課題】

放送と通信の融合が加速する中、オンデマンドサービスの拡大など、消費者がコンテンツに接する形態の多様化が顕著となっております。

当社グループを取り巻く環境としても、当社の中核となる出演事業をはじめ、テレビ番組・コマーシャル制作等を担う映像事業、演劇・ミュージカル等の企画・制作を担う公演事業等、あらゆる事業分野において、競争の形態が変わりつつあります。

このような状況の中、当社グループでは、ホリプロタレントスカウトキャラバン等で認知されているタレント開発力と、幅広い所属タレントを抱える強みを活かし、「当社ならではの」と言えるような独創性のある良質なエンターテインメントの創造に取り組んでまいります。

そして、これらの課題にしっかりと対処し、社会的責任を果たしていくことを通じて、当社グループの企業価値を高め、日本のエンターテインメント業界の発展に寄与してまいります。

4【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社はこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

1. 所属タレントの引退・休業等について

当社の最大の資産はさまざまなジャンルで活躍する所属タレントです。

当社では、一人（一組）の所属タレントに関わる売上の比重が高くならぬよう常に注視しておりますが、人気タレントが引退・休業等をした場合、業績に影響を与える可能性があります。

2. 舞台公演等について

当社主催の演劇・ミュージカル等公演につきまして、人に関わるリスク（主役の不出演など）等により公演が中止となった場合、業績に影響を与える可能性があります。また、興行事業は公演回数により営業収入が変動する一方で、相対的に原価率も高い為、前期との比較において業績変動の要因となる可能性があります。

3. 優秀な人材の確保について

当社は、人材戦略を事業における最重要課題のひとつとして捉えており、今後、当社が事業を拡大するにあたっては、従来以上に優秀な人材の採用及び適切な処遇が不可欠となると認識しております。そのため、当該戦略の一環として主に以下のような施策を実施しております。

- (1)企業文化の継承及び組織活性化のための定期的な新卒採用、及び即戦力強化のための中途採用
- (2)人材育成を目的とした継続的な社員研修の実施
- (3)従業員を公正かつ適切に処遇するための人事制度の運用

しかしながらこれらの施策は、優秀な人材の継続的な確保を絶対的に保証するものではなく、適格な人材を充分に採用できなかった場合には、当社の事業拡大に制約を受ける可能性があり、また、機会損失が生じるなど当社の業績その他に影響を及ぼす可能性があります。

4. 退職給付債務について

当社の従業員退職給付費用及び債務は、運用環境に鑑み設定される年金財政上の予定利率に基づいて算出されているため、資産運用の結果が想定と異なる場合または予定利率が変更された場合、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響が生じ、当社の業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5. 有価証券について

当社は市場性のある有価証券を保有しておりますが、市場の状況および個別銘柄の状況によっては、当社の業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

6. 連結対象子会社の業績について

当社グループの子会社においては、小売業の株式会社ホリ・エンタープライズをはじめとして、経済環境、競争条件の変化などに伴い業績が悪化する可能性があります。この場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

7. 個人情報の取扱いについて

当社は、ファンクラブや各種オーディション等による多数の個人情報を保有しております。当社では、お客様にご安心いただけるよう、社内体制及び情報インフラにおけるセキュリティ状況の確認につとめ、個人情報の持出しを厳禁し、セキュリティの強化につとめております。しかしながら、万が一個人情報が漏洩・流失した場合には、社会的信用の失墜、損害賠償責任などが発生することが予想され、業績に影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1．重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法の規定及び会計原則に従って作成されております。当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示、ならびに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。経営陣は、過去の実績や状況に応じ、合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判断し難い資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数字についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、いくつかの重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えておりますが、これにつきましては、第5．経理の状況 1．連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

2．財政状態の分析

当連結会計年度末における資産は265億19百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億61百万円増加しました。

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は156億59百万円（前連結会計年度末比8億3百万円増）となりました。現金及び預金は16億61百万円減少しましたが、有価証券が24億1百万円、売上債権が4億65百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は108億59百万円（同2億42百万円減）となりました。長期預金が5億円増加した一方で、保険積立金が減少（5億33百万円）したこと等が主な要因であります。

負債

当連結会計年度末における負債の残高は65億11百万円（同57百万円増）となりました。変動の主な内訳は、未払法人税等の増加（3億41百万円）、役員退職慰労引当金の減少（2億99百万円）であります。

純資産

当連結会計年度末における株主資本は202億80百万円（同5億65百万円増）となりました。この変動の主な内訳は当期純利益の計上（9億34百万円の増加要因）、利益配当（3億68百万円の減少要因）であります。

これに加えてその他の包括利益累計額98百万円減少したこと等により、純資産は200億8百万円（同5億3百万円増）となり、自己資本比率は74.7%（同0.2%上昇）、1株当たり純資産額は1,397円21銭（同32円96銭増）となりました。

3．経営成績の分析

当連結会計年度の営業収入は209億69百万円（前連結会計年度比5.9%増）となり、営業利益21億72百万円（同35.4%増）、経常利益は23億38百万円（同25.1%増）、当期純利益は9億34百万円（同52.2%増）となりました。

事業別の状況につきましては、第5．経理の状況 1．連結財務諸表のセグメント情報をご参照ください。

4．キャッシュ・フローの状況につきましては、1【業績等の概要】に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資の総額は2億32百万円であります。その主なものは、店舗等の新規出店及び改装に伴う工事であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (東京都目黒区)	全社	統括業務及び 販売業務	516	31	44	978 (1,383.85)	5	1,577	253
用賀スタジオ (東京都世田谷区)	出演事業及び 公演事業	厚生施設及び レッスンスタ ジオ	75	0	0	162 (400.00)	-	238	-
軽井沢山荘 (群馬県吾妻郡)	全社	厚生施設	3	-	0	8 (1,130.00)	-	12	-
熱海研修センター (静岡県熱海市)	全社	厚生施設	69	-	0	97 (3,215.01)	-	167	-
伊真沁他 (東京都港区)	その他事業 (料亭の経営)	賃貸	41	0	0	22 (176.99)	-	64	-
G SQUARE (東京都渋谷区)	その他事業 (ゴルフ練習 場の経営)	ゴルフ練習場 及び飲食施設	60	4	3	- (-)	-	69	4
保土ヶ谷他 (神奈川県横浜市保 土ヶ谷区)	全社	その他	0	-	-	105 (822.36)	-	106	-
伊東他 (静岡県伊東市)	全社	その他	-	-	-	110 (2,478.00)	-	110	-

(注) 平成20年3月31日以前のリース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	台数	期間(年)	リース料	リース契約残高 (百万円)
構内交換機及びサーバー (所有権移転外ファイナンス・リース)	4セット	4～5	10百万円/年	6
コンピューター及びパソコン (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	3～5	4百万円/年	0
車両 (オペレーティング・リース)	7台	2～3	1百万円/年	0

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万 円)	合計 (百万円)	
株式会社ホリ・ エンタープライズ	本社 (東京都目黒 区他41店舗)	小売事業	身装品等 の販売	72	-	22	- (-)	-	94	100 (122)

- (注) 1. 敷金及び保証金として301百万円を預け入れております。
2. 従業員数の()は、臨時雇用者数の、年間の平均人員を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,940,000
計	58,940,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,182,800	14,182,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	14,182,800	14,182,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成22年3月12日 (注1)	554	14,182	-	4,583	-	4,619

(注1) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	22	22	51	63	2	9,510	9,670	-
所有株式数 (単元)	-	12,541	720	74,743	15,203	23	38,449	141,679	14,900
所有株式数の割合(%)	-	8.85	0.51	52.75	10.73	0.02	27.14	100	-

(注) 1. 自己株式5,779株は「個人その他」に57単元及び「単元未満株式の状況」に79株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社青春社	東京都品川区上大崎2丁目4番23号	6,425	45.30
BBH BOSTON - HEARTLAND VALUE FUND, Inc.620018 (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	789 N. WATER STREET MILWAUKEE WISCONSIN 53202 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	601	4.24
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	482	3.39
堀 威夫	東京都品川区	424	2.99
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	301	2.12
MORGAN STANLEY & CO. INC (常任代理人 モルガン・ス タンレーM U F G証券株式会 社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	204	1.44
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1丁目6番1号	170	1.20
株式会社テレビ朝日	東京都港区六本木6丁目9番1号	170	1.20
株式会社フジ・メディア・ホ ールディングス	東京都港区台場2丁目4番8号	170	1.20
株式会社テレビ東京	東京都港区虎ノ門4丁目3番12号	170	1.20
株式会社TBSテレビ	東京都港区赤坂5丁目3番6号	170	1.20
計	-	9,292	65.48

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,162,200	141,622	-
単元未満株式	普通株式 14,900	-	-
発行済株式総数	14,182,800	-	-
総株主の議決権	-	141,622	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ホリプロ	東京都目黒区下目黒 1丁目2番5号	5,700	-	5,700	0.04
計	-	5,700	-	5,700	0.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	239	166,294
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	56	37,408	-	-
保有自己株式数	5,779	-	5,779	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社では、株主還元につきましては、配当性向40%（単体）を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当期が創業50周年にあたることから、上記の配当性向40%に記念配当10%を加えて配当性向を50%といたしたいと存じます。

当期の配当金につきましては、普通配当25円（中間期末7円、期末18円）に記念配当6円を加え、1株当たり配当金31円を実施することを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、剰余金の配当（中間配当）を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成22年10月29日 取締役会決議	99	7
平成23年6月25日 定時株主総会決議	340	24

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高（円）	1,420	1,468	1,279	894	902
最低（円）	1,011	1,100	651	671	613

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高（円）	670	669	713	770	902	850
最低（円）	624	613	651	702	755	630

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		堀 義貴	昭和41年6月20日生	平成5年6月 当社 入社 平成8年6月 当社 取締役 平成9年10月 当社 取締役制作・宣伝事業担当 平成11年6月 当社 取締役プロダクション事業担当、制作・宣伝事業担当 平成12年6月 当社 常務取締役 平成14年6月 当社 代表取締役社長 平成15年1月 株式会社ホリプロコム 代表取締役会長(現任) 平成20年6月 当社 代表取締役会長兼社長 平成23年6月 当社 代表取締役社長(現任)	(注)3	57
専務取締役	公演事業部執行役員	金森 美彌子	昭和21年1月24日生	昭和59年1月 当社 入社 昭和63年6月 当社 取締役文化事業本部担当 平成4年6月 当社 常務取締役 平成8年6月 当社 専務取締役 平成14年7月 当社 専務取締役公演事業部執行役員(現任)	(注)3	4
専務取締役	業務本部執行役員	安永 和男	昭和21年2月11日生	昭和44年4月 当社 入社 平成4年6月 当社 取締役プロダクション本部本部長 平成8年6月 当社 取締役業務本部本部長 平成9年6月 当社 常務取締役 平成14年7月 当社 常務取締役業務本部執行役員 平成16年6月 当社 専務取締役業務本部執行役員 平成19年4月 当社 専務取締役業務本部執行役員兼エデュテインメント事業部執行役員 平成19年6月 当社 専務取締役業務本部執行役員兼コーポレートブランド本部執行役員 平成21年4月 当社 専務取締役業務本部執行役員(現任)	(注)3	1
常務取締役	マネージメント第一事業部執行役員	鈴木 基之	昭和29年9月26日生	昭和54年4月 当社 入社 平成7年4月 当社 プロダクション本部プロダクション一部部長 平成9年10月 当社 メディア二部部長 平成10年6月 当社 取締役 平成12年6月 当社 取締役メディア事業担当 平成14年7月 当社 取締役メディア事業部執行役員 平成15年4月 当社 取締役公演事業部執行役員 平成16年4月 当社 取締役マネージメント第一事業部執行役員 平成20年6月 当社 常務取締役マネージメント第一事業部執行役員(現任)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	ライツ事業部 執行役員兼音 楽事業部執行 役員	鈴木 克己	昭和28年4月30日生	昭和52年4月 当社 入社 平成7年4月 当社 文化事業本部宣伝部長 平成9年10月 当社 ファクトリー部長 平成12年6月 当社 取締役 平成14年7月 当社 取締役公演事業部執行役員 平成15年4月 当社 取締役宣伝本部執行役員、ラ イツ事業部執行役員 平成19年4月 当社 取締役ライツ事業部執行役員 兼音楽事業部執行役員(現任) 平成20年5月 株式会社新音楽協会 代表取締役社 長(現任)	(注)3	2
取締役	スポーツ文化 事業部執行役 員	中根 薫	昭和29年12月18日生	昭和53年4月 当社 入社 平成8年4月 当社 文化事業本部文化部部長 平成14年7月 当社 スポーツ文化事業部執行役員 平成20年6月 当社 取締役スポーツ文化事業部執 行役員(現任)	(注)3	2
取締役	マネージメン ト第二事業部 執行役員	森 章	昭和36年1月11日生	昭和58年4月 当社 入社 平成10年4月 当社 プロダクション二部部長 平成14年7月 当社 マネージメント事業部執行役 員 平成16年4月 当社 マネージメント第二事業部執 行役員 平成22年6月 当社 取締役マネージメント第二事 業部執行役員(現任)	(注)3	1
取締役	映像事業部執 行役員	菅井 敦	昭和36年12月7日生	昭和59年4月 当社 入社 平成11年6月 当社 マネージメント事業部プロダ クション一部部長 平成15年4月 当社 メディア事業部執行役員 平成19年4月 当社 映像事業部執行役員 平成22年6月 当社 取締役映像事業部執行役員 (現任)	(注)3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		野口 孝仁	昭和22年9月5日生	昭和46年12月 当社 入社 平成5年4月 当社 文化事業本部ファクトリー部 部長 平成11年6月 当社 業務本部総務部部長 平成19年4月 当社 業務本部総務部専任部長、イン フォネット企画部専任部長兼内 部統制室室長 平成20年4月 当社 内部監査室兼内部統制室室長 平成20年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注)4	11
常勤監査役		安西 貴章	昭和29年3月14日生	平成11年6月 当社入社 業務本部経理部部長 平成20年7月 当社業務本部執行役員 経理・財務 担当兼経理部部長 平成23年5月 当社業務本部執行役員 経理・財務 担当 平成23年6月 当社 監査役(現任)	(注)5	4
監査役		尾野 博巳	昭和28年6月8日生	昭和53年10月 監査法人サンワ東京丸の内事務所 (現有限責任監査法人トーマツ) 入所 昭和62年8月 尾野公認会計士事務所開設(現在 に至る) 平成7年6月 当社 監査役(現任)	(注)4	-
監査役		中尾 友治	昭和39年12月6日生	昭和62年4月 東京証券取引所(現株式会社東京 証券取引所)入所 平成18年7月 日本駐車場開発株式会社 入社 平成21年6月 当社 監査役(現任) 平成21年10月 日本駐車場開発株式会社 取締役 (現任)	(注)6	-
計						99

(注)1. 監査役尾野博巳及び中尾友治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 当社は平成14年6月23日付で、執行役員制度を導入しております。本制度の導入により取締役は会社全体に関する経営判断、業務執行の監督及び会社法上必要な決議に対して責任を負い、取締役会において選任される執行役員は各々が担当する領域において、取締役会が決定した経営方針に従って業務執行にあたります。執行役員は9名で、上記記載の他、ダイレクトコミュニケーション事業担当 朝長泰司、業務本部経理・財務・法務・株式担当 吉田正通で構成されています。
3. 平成23年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成20年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成23年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成21年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治体制の概要

当社は監査役会設置会社であります。社外取締役は選任しておりませんが、常勤監査役を2名体制とし、監査・監督機能を充実させ、透明性の高い意思決定の出来る仕組みを整備しております。

また、取締役会は月1回の開催を原則とし、会社全体に関係する経営判断、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置づけ、取締役会において選任された執行役員は各々が担当する領域において取締役会が決定した経営方針に従って業務執行にあたるとともに、その責任を負っております。

ロ．企業統治体制を採用する理由

当社は、業界の事情に精通した常勤監査役と経理・財務部門出身の常勤監査役の2名体制とし、会計・財務の専門家及びコーポレートガバナンスに精通した社外監査役を置くことで、客観的・独立的な立場から、経営上の重要事項につき連携して監査を行う体制を構築しております。

また、社長直轄の組織として内部監査室及び内部統制室を設置し、経営の効率性、透明性の向上のため日常的な監査・監督を実施し、その結果については、随時社長及び監査役に報告するとともに、定期的に取り締役会にも報告する体制をとっております。かかる体制の下、当社のコーポレートガバナンス機能は十分に発揮されているものと考えており、現状の体制としております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、代表取締役社長直轄の内部統制室を設置し、内部統制活動及び内部統制に関する体制の充実化を推進しております。

<内部統制システムに関する基本的な考え方>

当社は内部統制システムの整備・運用を経営の最重要課題の1つと認識し、その基本方針を以下の通り決定しております。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、企業の存続にはコンプライアンスの徹底した遵守が必要不可欠であるとの認識の下、全ての取締役及び使用人が公正で高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制の確立に努めます。

具体的には、まず、平成16年7月にコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスを重視する企業風土の醸成に取り組んでまいりました。

平成17年9月には、全ての取締役及び使用人に「コンプライアンス・ハンドブック」を配布し社内教育等で活用しております。また、不正行為等の通報のために、「ジャスティス」という名称の、通報者の保護を徹底した内部通報制度を運用しております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、取締役会規程、稟議規程に基づき、適切かつ確実に記録・保存・管理することとします。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築します。

また、不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チーム及び顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し、迅速かつ適切に対応します。このような損失の危機管理を実施することで、損害の拡大を防止しこれを最小限にとどめる体制を整備することとします。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務執行については、取締役会規程、業務分掌規程、職務分掌規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定め、効率的に職務の執行が行われる体制をとっております。また、業務の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、双方の機能を強化するために、平成14年6月より、執行役員制度を導入しております。

当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は「関係会社管理規程」に定めるところにより、グループ会社の業績を管理するとともに、各社の監査を行い、業績の向上と企業価値の増大に努めます。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当

該

使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役はその職務を補助すべき使用人を必要に応じ置くことを求めることができるとします。同使用人の任命、解任、評価、人事異動等については、監査役会の同意を得た上で決定するものとし、取締役からの独立性を確保するものとし、

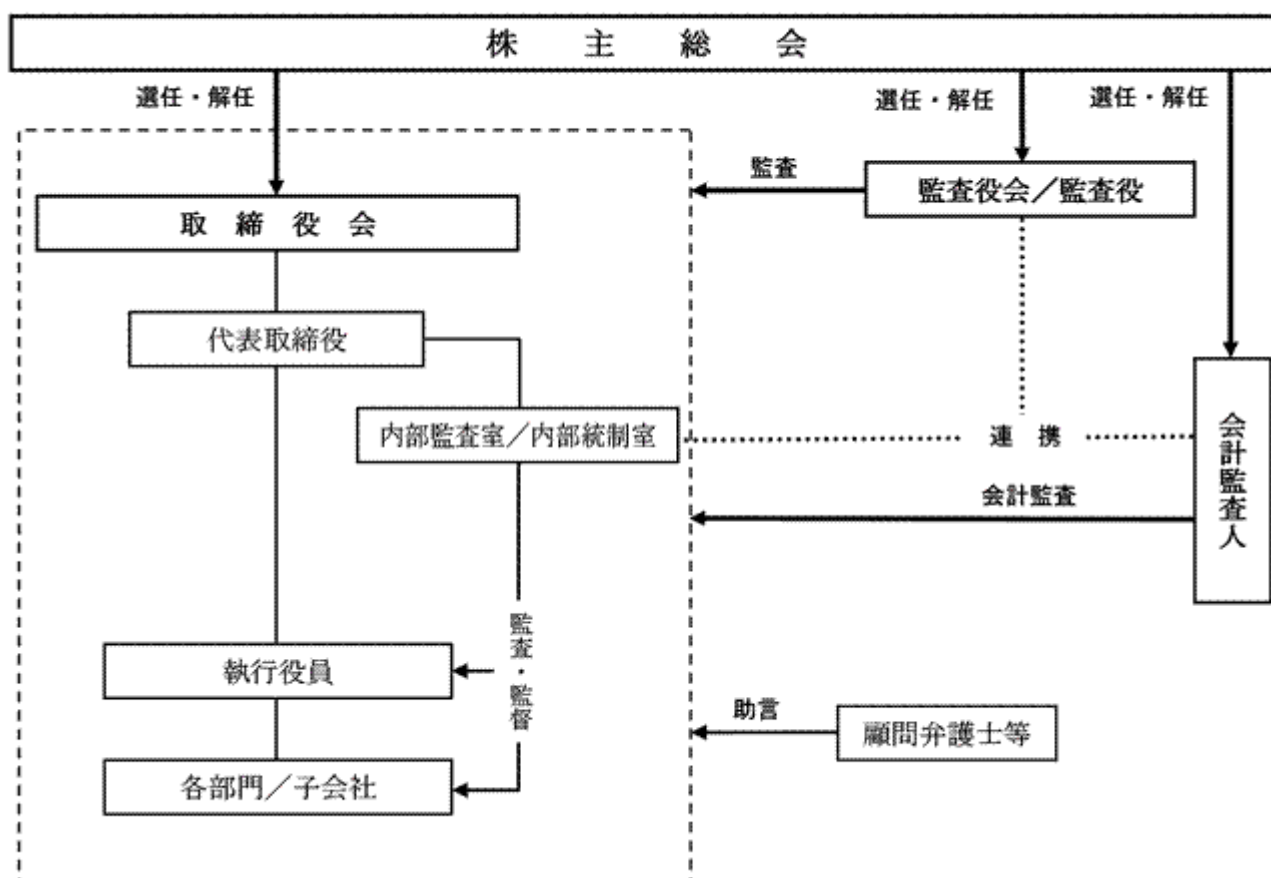
査

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監

査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について、監査役に都度報告しております。監査役は必要に応じて、いつでも取締役及び使用人に対して報告を求めることができる体制となっております。また、監査役会は、監査法人と定期的に意見交換を行っております。

【コーポレート・ガバナンス体制模式図】



二．リスク管理体制の整備の状況

当社では、各種リスクに関わる事案を取締役会にてコントロールし、経営の健全性確保と信頼の向上に努めております。取締役会にて主要業務に内在するリスクを総合的に分析・把握し、定期的にモニタリングすることで、安定性の高い業務運営を目指しております。特に、当社の根幹ビジネスのタレントのマネージメントでは、人気タレントの引退・休業等により、業績に影響を与える可能性があります。当社のマネージメント部門では、ある特定の所属タレントに関わる売上の比重が高ならないよう常に注視し、また本年36回目を迎えるホリプロタレントスカウトキャラバン等を通して毎年コンスタントにスター候補生を輩出し続けることで、ひとりの人間であるタレントのマネージメントビジネスに関わるリスクに備えております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査として、代表取締役社長直属の内部監査室（2名）が設置されております。内部監査室は期初に策定した内部監査計画により、業務全般の内部監査を実施し、監査結果は直接社長に文書で報告しております。被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行い、監査後は速やかに改善状況を報告させることにより、内部監査の実効性を高めております。

監査役監査については、常勤監査役2名とび社外監査役2名の計4名で実施しております。

監査役は取締役会の他、社内の重要な会議にも出席し、法令・定款違反や株主の利益を損なう事実の有無について監査を実施しております。

監査役尾野博巳は公認会計士の資格を有しております。

監査役、会計監査人、内部監査室及び内部統制室は随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

当社の社外監査役及びその近親者並びにそれらが取締役役に就任する会社と当社間に利害関係はありません。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、業界の事情に精通した常勤監査役と経理・財務部門出身の常勤監査役の2名体制とし、会計・財務の専門家及びコーポレートガバナンスに精通した社外監査役を置くことで、客観的・独立的な立場から、経営上の重要事項につき連携して監査を行う体制を構築しております。

また、社長直轄の組織として内部監査室及び内部統制室を設置し、経営の効率性、透明性の向上のため日常的な監査・監督を実施し、その結果については、随時社長及び監査役に報告するとともに、定期的に取り締役に報告する体制をとっており、経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

会計監査の状況

会計監査については有限責任監査法人トーマツを選任しております。監査業務が期末に偏ることなく、日頃から監査役と連絡をとり、満遍なく監査を実施しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び上場会社に係わる継続監査年数は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
吉村 孝郎	有限責任監査法人トーマツ	- 年
原井 武志	有限責任監査法人トーマツ	- 年

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

(注) 2. 監査業務に関わる補助者の構成 公認会計士3名、会計士補等6名、その他1名

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	212,634	97,100	0	85,940	29,594	10
監査役 (社外監査役を除く。)	4,790	3,965	0	660	165	1
社外役員	6,315	5,415	0	900	0	3

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関しては、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員それぞれの報酬総額の最高限度額を定めており、この点で株主の皆様の監視が働く仕組みとなっております。

また、各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役社長が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

60銘柄 1,318百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
株式会社東京放送ホールディングス	320,000	453	事業上の取引拡大を見据えた関係強化のため
株式会社マンダム	66,800	170	事業上の取引拡大を見据えた関係強化のため
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	1,220	168	事業上の取引拡大を見据えた関係強化のため
株式会社テレビ東京	53,900	99	事業上の取引拡大を見据えた関係強化のため
松竹株式会社	108,000	84	事業上の取引拡大を見据えた関係強化のため
株式会社インプレスホールディングス	360,000	70	事業上の取引拡大を見据えた関係強化のため
パナソニック株式会社	46,117	65	事業上の取引拡大を見据えた関係強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	21,163	65	事業上の取引拡大を見据えた関係強化のため
全日本空輸株式会社	214,093	57	事業上の取引拡大を見据えた関係強化のため
株式会社アドバンテスト	23,200	54	事業上の取引拡大を見据えた関係強化のため

当事業年度

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
株式会社東京放送ホールディングス	320,000	312	事業上の取引拡大を見据えた関係強化のため
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	1,220	142	事業上の取引拡大を見据えた関係強化のため
株式会社マンダム	66,800	135	事業上の取引拡大を見据えた関係強化のため
松竹株式会社	108,000	64	事業上の取引拡大を見据えた関係強化のため
株式会社テレビ東京ホールディングス	53,900	59	事業上の取引拡大を見据えた関係強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	21,163	54	事業上の取引拡大を見据えた関係強化のため
全日本空輸株式会社	214,093	53	事業上の取引拡大を見据えた関係強化のため
パナソニック株式会社	46,117	48	事業上の取引拡大を見据えた関係強化のため
株式会社インプレスホールディングス	360,000	41	事業上の取引拡大を見据えた関係強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	105,240	40	事業上の取引拡大を見据えた関係強化のため
株式会社アドバンテスト	23,200	34	事業上の取引拡大を見据えた関係強化のため
麒麟麦酒株式会社	30,859	33	事業上の取引拡大を見据えた関係強化のため
富士通株式会社	54,000	25	事業上の取引拡大を見据えた関係強化のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本電信電話株式会社	4,500	16	事業上の取引拡大を見据えた関係強化のため
味の素株式会社	18,321	15	事業上の取引拡大を見据えた関係強化のため
株式会社横浜銀行	36,380	14	事業上の取引拡大を見据えた関係強化のため
日本電気株式会社	55,000	9	事業上の取引拡大を見据えた関係強化のため
株式会社エムティーアイ	60	8	事業上の取引拡大を見据えた関係強化のため
三菱地所株式会社	5,000	7	事業上の取引拡大を見据えた関係強化のため
住友信託銀行株式会社	15,512	6	事業上の取引拡大を見据えた関係強化のため
スバル興業株式会社	26,570	6	事業上の取引拡大を見据えた関係強化のため
JXホールディングス株式会社	5,885	3	事業上の取引拡大を見据えた関係強化のため
アサヒビール株式会社	2,200	3	事業上の取引拡大を見据えた関係強化のため
オリコン株式会社	72	2	事業上の取引拡大を見据えた関係強化のため
新日本製鉄株式会社	10,000	2	事業上の取引拡大を見据えた関係強化のため
住友大阪セメント株式会社	10,000	2	事業上の取引拡大を見据えた関係強化のため
野村ホールディングス株式会社	5,150	2	事業上の取引拡大を見据えた関係強化のため
株式会社大和証券グループ本社	5,150	1	事業上の取引拡大を見据えた関係強化のため
三信電気株式会社	2,530	1	事業上の取引拡大を見据えた関係強化のため
レオン自動機株式会社	3,549	0	事業上の取引拡大を見据えた関係強化のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当

事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
当社には純投資目的での保有株式はありません。

二．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、9名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらない旨定款に定めております。
また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以

上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢等の変化に対応した資本政策を機動的に遂行することを可能とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	32	-	34	-
連結子会社	-	-	-	-
計	32	-	34	-

【その他重要な報酬の内容】

該当する事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当する事項はありません。

(当連結会計年度)

該当する事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は会計監査人に対する監査報酬を決定するにあたり、会計監査人により提示される監査計画の内容をもとに、監査工数の妥当性を勘案、協議し、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第59期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第60期事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び第59期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び第60期事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,300	6,639
受取手形及び営業未収入金	2,431	2,897
有価証券	1,798	4,199
商品	801	642
仕掛制作費	463	265
繰延税金資産	165	283
その他	940	803
貸倒引当金	44	71
流動資産合計	14,856	15,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,974	2,117
減価償却累計額	1,127	1,238
建物及び構築物(純額)	846	878
機械装置及び運搬具	153	169
減価償却累計額	74	101
機械装置及び運搬具(純額)	78	67
工具、器具及び備品	288	315
減価償却累計額	188	213
工具、器具及び備品(純額)	100	102
土地	1,395	1,465
リース資産	21	29
減価償却累計額	11	19
リース資産(純額)	9	9
建設仮勘定	-	4
有形固定資産合計	2,431	2,527
無形固定資産		
電話加入権	14	14
著作権	287	220
その他	234	106
無形固定資産合計	536	341
投資その他の資産		
投資有価証券	5,068	4,967
長期貸付金	97	119
敷金及び保証金	378	395
保険積立金	1,224	691
繰延税金資産	30	17
その他	1,476	1,940

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
貸倒引当金	141	140
投資その他の資産合計	8,133	7,990
固定資産合計	11,101	10,859
資産合計	25,958	26,519
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,740	1,692
短期借入金	1,350	1,350
リース債務	7	5
未払法人税等	367	708
賞与引当金	146	155
役員賞与引当金	89	99
資産除去債務	-	0
その他	1,758	1,758
流動負債合計	5,458	5,770
固定負債		
リース債務	2	5
繰延税金負債	218	184
退職給付引当金	92	101
役員退職慰労引当金	625	325
店舗閉鎖損失引当金	26	-
資産除去債務	-	96
その他	28	28
固定負債合計	994	740
負債合計	6,453	6,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,583	4,583
資本剰余金	4,619	4,619
利益剰余金	10,517	11,083
自己株式	5	5
株主資本合計	19,714	20,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60	92
為替換算調整勘定	312	379
その他の包括利益累計額合計	373	471
少数株主持分	163	200
純資産合計	19,504	20,008
負債純資産合計	25,958	26,519

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収入		
出演収入	6,733	7,041
メディア収入	4,158	4,524
音楽収入	1,323	1,820
公演収入	4,086	3,785
商品売上高	2,932	2,933
その他の営業収入	574	864
営業収入合計	19,809	20,969
営業原価		
出演費用	4,397	4,714
メディア費用	3,517	3,870
音楽費用	843	1,071
公演費用	3,531	3,182
商品売上原価	1,432	1,339
その他営業費用	531	720
営業原価合計	14,254	14,899
営業総利益	5,555	6,070
販売費及び一般管理費	1 3,950	1 3,897
営業利益	1,604	2,172
営業外収益		
受取利息	132	101
受取配当金	28	21
為替差益	48	-
不動産賃貸料	25	23
受取保険料	-	30
その他	43	25
営業外収益合計	277	202
営業外費用		
支払利息	12	10
有価証券売却損	1	-
貸倒引当金繰入額	-	19
その他	0	7
営業外費用合計	14	37
経常利益	1,868	2,338

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11	-
店舗開店負担金収入	14	12
特別利益合計	26	12
特別損失		
固定資産除売却損	² 21	² 18
減損損失	-	³ 18
投資有価証券評価損	188	447
店舗閉鎖損失	35	-
役員退職慰労金	-	88
その他	³ 77	⁴ 48
特別損失合計	322	621
税金等調整前当期純利益	1,571	1,728
法人税、住民税及び事業税	498	869
法人税等調整額	435	116
法人税等合計	934	752
少数株主損益調整前当期純利益	-	976
少数株主利益	23	42
当期純利益	614	934

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	31
為替換算調整勘定	-	66
その他の包括利益合計	-	98 ²
包括利益	-	877 ¹
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	835
少数株主に係る包括利益	-	42

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,583	4,583
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,583	4,583
資本剰余金		
前期末残高	4,619	4,619
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,619	4,619
利益剰余金		
前期末残高	10,553	10,517
当期変動額		
剰余金の配当	70	368
当期純利益	614	934
自己株式の処分	-	0
自己株式の消却	578	-
当期変動額合計	35	565
当期末残高	10,517	11,083
自己株式		
前期末残高	584	5
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
自己株式の消却	578	-
当期変動額合計	578	0
当期末残高	5	5
株主資本合計		
前期末残高	19,171	19,714
当期変動額		
剰余金の配当	70	368
当期純利益	614	934
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	543	565
当期末残高	19,714	20,280

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	427	60
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	366	31
当期変動額合計	366	31
当期末残高	60	92
為替換算調整勘定		
前期末残高	265	312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	66
当期変動額合計	46	66
当期末残高	312	379
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	693	373
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	319	98
当期変動額合計	319	98
当期末残高	373	471
少数株主持分		
前期末残高	145	163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	36
当期変動額合計	18	36
当期末残高	163	200
純資産合計		
前期末残高	18,623	19,504
当期変動額		
剰余金の配当	70	368
当期純利益	614	934
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	338	61
当期変動額合計	881	503
当期末残高	19,504	20,008

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,571	1,728
減価償却費	210	237
投資有価証券評価損益（ は益）	188	447
貸倒引当金の増減額（ は減少）	13	40
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	63	299
受取利息及び受取配当金	160	122
支払利息	12	10
売上債権の増減額（ は増加）	970	466
たな卸資産の増減額（ は増加）	81	356
前渡金の増減額（ は増加）	49	132
仕入債務の増減額（ は減少）	422	62
前受金の増減額（ は減少）	192	34
その他	328	186
小計	2,688	2,155
利息及び配当金の受取額	163	122
利息の支払額	12	10
法人税等の支払額	247	542
法人税等の還付額	483	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,075	1,744
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	500
定期預金の払戻による収入	-	300
有価証券の取得による支出	-	200
有価証券の売却による収入	900	300
有形固定資産の取得による支出	117	254
無形固定資産の取得による支出	183	31
投資有価証券の取得による支出	390	1,137
投資有価証券の売却による収入	108	241
貸付けによる支出	35	52
貸付金の回収による収入	30	30
保険積立金の積立による支出	5	33
保険積立金の解約による収入	-	597
その他	2	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	309	720

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	350	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	72	368
少数株主への配当金の支払額	4	5
その他	7	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	264	382
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	34
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,652	606
現金及び現金同等物の期首残高	5,848	9,500
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	32
現金及び現金同等物の期末残高	9,500	10,139

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)伊真沁 (株)ホリックス (株)ホリプロ・ブッキング・エージェンシー (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は各々小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、当連結会計年度より、連結子会社のホリプロ・エンターテインメント・グループ・インクがエメラルド・フォレスト・エンターテインメントを連結範囲に含めたことから、新たに連結子会社となっております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の主要な会社名 非連結子会社 (株)伊真沁 (株)ホリックス (株)ホリプロ・ブッキング・エージェンシー 関連会社 (株)大磯教育研究会 WHDエンタテインメント(株) (株)日本国際教育センター (非連結子会社及び関連会社について持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしておりませんので、持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の主要な会社名 非連結子会社 同左 関連会社 (株)大磯教育研究会 WHDエンタテインメント(株) (非連結子会社及び関連会社について持分法を適用しない理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)ホリ・エンタープライズ及び大洋音楽(株)の決算日は2月末日であり、ホリプロ・エンターテインメント・グループ・インクの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎としておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引の差異については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)ホリ・エンタープライズ及び大洋音楽(株)の決算日は2月末日であり、ホリプロ・エンターテインメント・グループ・インク及びエメラルド・フォレスト・エンターテインメントの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎としておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引の差異については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品 店舗商品 売価還元法による低価法 卸商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法） 仕掛制作費 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品 店舗商品 同左 卸商品 同左</p> <p>仕掛制作費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)について、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～65年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 著作権 取得価額の決定の基礎となった将来の一定期間における期待収益額を基準に、各連結会計年度の収益額に対応させて償却しております。(ホリプロ・エンターテインメント・グループ・インク)</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 著作権 同左</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支払いに備えるため内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より国内連結子会社の一部について、役員の退職慰労金の支出に備えて規定を新たに整備いたしましたので、当該内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。これに伴い、当連結会計年度発生額3百万円を販売管理費及び一般管理費に計上し、過年度対応額28百万円を特別損失に計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支払いに備えるため内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(へ) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、当連結会計年度後において、発生すると見込まれる原状回復費用等の閉鎖関連損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、従来店舗閉鎖時に計上しておりました店舗閉鎖に関わる損失について、今後、当該損失の質的重要性が高くなると見込まれることから、期間損益計算のより一層の適正化を図るため、当連結会計年度後において発生すると見込まれる原状回復費用等の閉鎖関連損失について合理的に見積もられる金額を店舗閉鎖損失引当金として計上することに変更しました。この結果、従来の方と比較して、税金等調整前当期純利益は26百万円減少しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は営業外損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(へ)</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、重要性に乏しいものについては、発生年度に全額償却しております。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ7百万円、税金等調整前当期純利益は25百万円減少しております。 なお従来、店舗閉鎖損失引当金として計上していた金額は、当会計基準等の適用により資産除去債務の一部として引き継がれております。 当会計基準等の適用開始時における資産除去債務の金額は76百万円であり、そのうち従来店舗閉鎖損失引当金として計上していた金額は26百万円になります。当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額はこの両者の差額として算出し、49百万円となっております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 非連結子会社及び関連会社に対する主な投資その他の資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 234百万円	1. 非連結子会社及び関連会社に対する主な投資その他の資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 200百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (1) 減価償却費 163百万円 (2) 役員報酬 226百万円 (3) 給料 1,040百万円 (4) 接待会議費 89百万円 (5) 貸倒引当金繰入額 24百万円 (6) 退職給付費用 12百万円 (7) 役員退職慰労引当金繰入額 33百万円 (8) 賞与引当金繰入額 47百万円 (9) 役員賞与引当金繰入額 91百万円 (10) 賃借料 467百万円 (11) 事業税 39百万円 (12) のれん償却額 6百万円	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (1) 減価償却費 174百万円 (2) 役員報酬 202百万円 (3) 給料 995百万円 (4) 接待会議費 142百万円 (5) 貸倒引当金繰入額 21百万円 (6) 退職給付費用 51百万円 (7) 役員退職慰労引当金繰入額 41百万円 (8) 賞与引当金繰入額 41百万円 (9) 役員賞与引当金繰入額 98百万円 (10) 賃借料 442百万円 (11) 事業税 33百万円
2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 (1) 建物及び構築物(除却損) 11百万円 (2) 機械装置及び運搬具(除却損) 0百万円 (3) 工具、器具及び備品(除却損) 9百万円	2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 (1) 建物及び構築物(除却損) 4百万円 (2) 機械装置及び運搬具(除却損) 0百万円 (3) 工具、器具及び備品(除却損) 1百万円 (3) ソフトウェア(除却損) 12百万円

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)																												
<p>3. 特別損失「その他」の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 店舗閉鎖損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 過年度役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table>	(1) 店舗閉鎖損失引当金繰入額	26百万円	(2) 会員権評価損	16百万円	(3) 過年度役員退職慰労引当金繰入額	28百万円	<p>3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物付属設備 店舗什器等</td> <td style="text-align: center;">栃木県佐野市他 (8 店舗)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、管理会計上で区分した事業部及び事業所・店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については個々の資産を単位として、本社、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としてグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、小売事業における販売店舗のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである8店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（18百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は零として算定しております。</p> <p>4. 特別損失「その他」の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 前渡金償却損</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 差入保証金評価損</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 本社移転費用</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	店舗	建物付属設備 店舗什器等	栃木県佐野市他 (8 店舗)	建物及び構築物	14百万円	工具、器具及び備品	3百万円	その他	1百万円	合計	18百万円	(1) 前渡金償却損	17百万円	(2) 差入保証金評価損	10百万円	(3) 本社移転費用	1百万円	(4) 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18百万円
(1) 店舗閉鎖損失引当金繰入額	26百万円																												
(2) 会員権評価損	16百万円																												
(3) 過年度役員退職慰労引当金繰入額	28百万円																												
用途	種類	場所																											
店舗	建物付属設備 店舗什器等	栃木県佐野市他 (8 店舗)																											
建物及び構築物	14百万円																												
工具、器具及び備品	3百万円																												
その他	1百万円																												
合計	18百万円																												
(1) 前渡金償却損	17百万円																												
(2) 差入保証金評価損	10百万円																												
(3) 本社移転費用	1百万円																												
(4) 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18百万円																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	934百万円
少数株主に係る包括利益	23
計	957
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	366百万円
為替換算調整勘定	46
計	319

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,736	-	554	14,182
合計	14,736	-	554	14,182
自己株式				
普通株式	559	0	554	5
合計	559	0	554	5

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加 0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の発行済株式及び自己株式の減少554千株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	70	5.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月26日 定時株主総会	普通株式	269	19.00	平成22年3月31日	平成22年6月29日	利益剰余金

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	14,182	-	-	14,182
合計	14,182	-	-	14,182
自己株式				
普通株式	5	0	0	5
合計	5	0	0	5

（注）1. 普通株式の自己株式の増加 0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少 0千株は、単元未満株式の売り渡しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月26日 定時株主総会	普通株式	269	19.00	平成22年3月31日	平成22年6月29日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	99	7.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月25日 定時株主総会	普通株式	340	24.00	平成23年3月31日	平成23年6月28日	利益剰余金

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (百万円)
現金及び預金勘定 8,300	現金及び預金勘定 6,639
預入期間が3か月を超える定期預金 300	取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資（有価証券） 3,500
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資（有価証券） 1,500	現金及び現金同等物 10,139
現金及び現金同等物 9,500	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 社内コンピューター及びネットワーク機器(工 具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償 却資産の減価償却の方法(ハ)リース資産」に記載のと おりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっており、その内容は次のとおりで あります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td style="text-align: center;">92</td> <td style="text-align: center;">72</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">92</td> <td style="text-align: center;">72</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び 減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び 備品	92	72	20	合計	92	72	20	1年内	14百万円	1年超	7百万円	合計	21百万円	支払リース料	26百万円	減価償却費相当額	25百万円	支払利息相当額	0百万円	1年内	1百万円	1年超	0百万円	合計	2百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び 減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び 備品	45	38	7	合計	45	38	7	1年内	7百万円	1年超	-百万円	合計	7百万円	支払リース料	14百万円	減価償却費相当額	13百万円	支払利息相当額	0百万円	1年内	0百万円	1年超	-百万円	合計	0百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
工具、器具及び 備品	92	72	20																																																										
合計	92	72	20																																																										
1年内	14百万円																																																												
1年超	7百万円																																																												
合計	21百万円																																																												
支払リース料	26百万円																																																												
減価償却費相当額	25百万円																																																												
支払利息相当額	0百万円																																																												
1年内	1百万円																																																												
1年超	0百万円																																																												
合計	2百万円																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
工具、器具及び 備品	45	38	7																																																										
合計	45	38	7																																																										
1年内	7百万円																																																												
1年超	-百万円																																																												
合計	7百万円																																																												
支払リース料	14百万円																																																												
減価償却費相当額	13百万円																																																												
支払利息相当額	0百万円																																																												
1年内	0百万円																																																												
1年超	-百万円																																																												
合計	0百万円																																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で行い、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また有価証券及び投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式及び債権であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクについて

当社では業務本部内に債権管理担当部門を設け、業務支援システムより出力される各種帳票に基づき、各得意先からの回収状況を継続的にモニタリングする体制としております。

市場リスクについて

有価証券及び投資有価証券の価格変動リスクについては、定期的に担当取締役より保有状況と時価が報告され、それに基づき、今後の対応を検討する体制としております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	8,300	8,300	-
(2)受取手形及び営業未収入金	2,431	2,431	-
(3)有価証券及び投資有価証券	6,476	6,476	-
資産計	17,208	17,208	-
(1)支払手形及び営業未払金	1,740	1,740	-
(2)短期借入金	1,350	1,350	-
負債計	3,090	3,090	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格または合理的に算定された価格によっております。債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び営業未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で返済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	389

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3)「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算後の償還予定額

	1年以内（百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	8,300	-	-	-
受取手形及び営業未 収入金	2,431	-	-	-
有価証券及び投資有 価証券				
その他有価証券のう ち満期があるもの	298	1,267	1,222	279
合計	11,030	1,267	1,222	279

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で行い、投機的な取引は行わない方針であります。

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また有価証券及び投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式及び債権であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。外貨建ての営業債務は為替の変動リスクに晒されておりますが、適宜為替予約取引等を行い、そのリスクを軽減しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクを軽減するための為替予約取引であります。デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクについて

当社では業務本部内に債権管理担当部門を設け、業務支援システムより出力される各種帳票に基づき、各得意先からの回収状況を継続的にモニタリングする体制としております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスクについて

有価証券及び投資有価証券の価格変動リスクについては、定期的に担当取締役より保有状況と時価が報告され、それに基づき、今後の対応を検討する体制としております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、経営会議で報告をしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	6,639	6,639	-
(2)受取手形及び営業未収入金	2,897	2,897	-
(3)有価証券及び投資有価証券	8,834	8,834	-
資産計	18,371	18,371	-
(1)支払手形及び営業未払金	1,692	1,692	-
(2)短期借入金	1,350	1,350	-
負債計	3,042	3,042	-
デリバティブ取引	191	191	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格または合理的に算定された価格によっております。債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び営業未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で返済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	331

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3)「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
現金及び預金	6,639	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	2,897	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満 期があるもの	699	1,441	1,355	283
合計	10,235	1,441	1,355	283

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

		連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	558	299	259
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	643	441	202
	その他	-	-	-
	(3) その他	5	4	0
	小計	1,207	745	462
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,001	1,471	469
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	2,423	2,488	65
	その他	-	-	-
	(3) その他	170	202	31
	小計	3,596	4,162	566
合計	合計	4,804	4,908	104

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額327百万円)及び譲渡性預金(連結貸借対照表計上額1,500百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	8	3	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	1,000	7	1
その他	-	-	-
(3) その他	1,500	-	-
合計	2,508	10	1

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について188百万円(株式178百万円、債券10百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

		連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	294	140	154
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,619	1,527	92
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,914	1,667	247
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	876	1,196	320
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	2,160	2,222	61
	その他	-	-	-
	(3) その他	183	206	23
	小計	3,219	3,625	405
合計	合計	5,134	5,292	158

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額331百万円）及び譲渡性預金等（連結貸借対照表計上額3,500百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	41	8	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	500	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	9,500	-	-
合計	10,041	8	0

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について447百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的であります。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引先相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、経営会議で報告をしております。

(6) 取引の時価に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 ユーロ	205	-	191	14
	合計	205	-	191	14

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 ユーロ	183	-	181	2
	合計	183	-	181	2

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社は、平成20年4月より従来の適格退職年金制度にかえて確定給付企業年金に全面移行しております。当連結会計年度末現在、当社は確定給付企業年金制度及び厚生年金基金制度を有しております。また、連結子会社では、退職一時金制度を8社が有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
退職給付債務	847百万円	885百万円
年金資産	1,058百万円	1,025百万円
連結貸借対照表計上額純額(+)	211百万円	140百万円
前払年金費用	304百万円	241百万円
退職給付引当金(-)	92百万円	101百万円

(注) 1. 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

2. 厚生年金基金分の退職給付債務は含まれておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
勤務費用	60百万円	133百万円
厚生年金基金の掛金	63百万円	65百万円
退職給付費用(+)	3百万円	199百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので、基準率等については記載しておりません。

5. 複数事業制度の企業年金の拠出額の処理方法

当社は、東京都報道事業厚生年金基金に加入しておりますが、当該年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づいた資産残高は前連結会計年度末において1,361百万円であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
年金資産の額	76,311百万円	85,775百万円
年金財政計算上の退職給付の額	99,085百万円	93,740百万円
差引額	22,774百万円	7,965百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度 1.59%(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度 1.66%(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高14,064百万円及び剰余金6,099百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金65百万円を費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">605百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,626百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,214百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">411百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">434百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">39.2%</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">29.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の純増減額</td> <td style="text-align: right;">12.1%</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損認容</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59.5%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	605百万円	役員退職慰労引当金	256百万円	前受金	228百万円	投資有価証券評価損	178百万円	貸倒引当金	65百万円	会員権評価損	63百万円	賞与引当金	59百万円	退職給付引当金	38百万円	未払事業税	36百万円	減価償却費	28百万円	その他	64百万円	小計	1,626百万円	評価性引当額	1,214百万円	繰延税金資産合計	411百万円	繰延税金負債		関係会社株式売却損	224百万円	退職給付費用	124百万円	前渡金	61百万円	その他	23百万円	繰延税金負債合計	434百万円	繰延税金負債の純額	22百万円	流動資産 - 繰延税金資産	165百万円	固定資産 - 繰延税金資産	30百万円	固定負債 - 繰延税金負債	218百万円	法定実効税率	41.0%	(調整)永久に損金に算入されない項目	39.2%	永久に益金に算入されない項目	29.8%	住民税均等割等	1.3%	評価性引当額の純増減額	12.1%	子会社株式評価損認容	3.0%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.5%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">546百万円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,654百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,081百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">573百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">456百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.0%</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の純増減額</td> <td style="text-align: right;">5.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.5%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	546百万円	前受金	228百万円	投資有価証券評価損	178百万円	役員退職慰労引当金	133百万円	未払賞与	77百万円	貸倒引当金	71百万円	賞与引当金	64百万円	会員権評価損	63百万円	未払事業税	60百万円	減価償却費	47百万円	退職給付引当金	41百万円	その他	141百万円	小計	1,654百万円	評価性引当額	1,081百万円	繰延税金資産合計	573百万円	繰延税金負債		関係会社株式売却損	224百万円	退職給付費用	98百万円	前渡金	73百万円	その他	60百万円	繰延税金負債合計	456百万円	繰延税金資産の純額	116百万円	流動資産 - 繰延税金資産	283百万円	固定資産 - 繰延税金資産	17百万円	固定負債 - 繰延税金負債	184百万円	法定実効税率	41.0%	(調整)永久に損金に算入されない項目	8.0%	永久に益金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割等	1.1%	評価性引当額の純増減額	5.5%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%
繰延税金資産																																																																																																																																					
繰越欠損金	605百万円																																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	256百万円																																																																																																																																				
前受金	228百万円																																																																																																																																				
投資有価証券評価損	178百万円																																																																																																																																				
貸倒引当金	65百万円																																																																																																																																				
会員権評価損	63百万円																																																																																																																																				
賞与引当金	59百万円																																																																																																																																				
退職給付引当金	38百万円																																																																																																																																				
未払事業税	36百万円																																																																																																																																				
減価償却費	28百万円																																																																																																																																				
その他	64百万円																																																																																																																																				
小計	1,626百万円																																																																																																																																				
評価性引当額	1,214百万円																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	411百万円																																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																																					
関係会社株式売却損	224百万円																																																																																																																																				
退職給付費用	124百万円																																																																																																																																				
前渡金	61百万円																																																																																																																																				
その他	23百万円																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	434百万円																																																																																																																																				
繰延税金負債の純額	22百万円																																																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	165百万円																																																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	30百万円																																																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	218百万円																																																																																																																																				
法定実効税率	41.0%																																																																																																																																				
(調整)永久に損金に算入されない項目	39.2%																																																																																																																																				
永久に益金に算入されない項目	29.8%																																																																																																																																				
住民税均等割等	1.3%																																																																																																																																				
評価性引当額の純増減額	12.1%																																																																																																																																				
子会社株式評価損認容	3.0%																																																																																																																																				
その他	1.3%																																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.5%																																																																																																																																				
繰延税金資産																																																																																																																																					
繰越欠損金	546百万円																																																																																																																																				
前受金	228百万円																																																																																																																																				
投資有価証券評価損	178百万円																																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	133百万円																																																																																																																																				
未払賞与	77百万円																																																																																																																																				
貸倒引当金	71百万円																																																																																																																																				
賞与引当金	64百万円																																																																																																																																				
会員権評価損	63百万円																																																																																																																																				
未払事業税	60百万円																																																																																																																																				
減価償却費	47百万円																																																																																																																																				
退職給付引当金	41百万円																																																																																																																																				
その他	141百万円																																																																																																																																				
小計	1,654百万円																																																																																																																																				
評価性引当額	1,081百万円																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	573百万円																																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																																					
関係会社株式売却損	224百万円																																																																																																																																				
退職給付費用	98百万円																																																																																																																																				
前渡金	73百万円																																																																																																																																				
その他	60百万円																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	456百万円																																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	116百万円																																																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	283百万円																																																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	17百万円																																																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	184百万円																																																																																																																																				
法定実効税率	41.0%																																																																																																																																				
(調整)永久に損金に算入されない項目	8.0%																																																																																																																																				
永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																																																																																																				
住民税均等割等	1.1%																																																																																																																																				
評価性引当額の純増減額	5.5%																																																																																																																																				
その他	0.8%																																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%																																																																																																																																				

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社事務所及び商業施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10～19年と見積もり、割引率は1.15～2.14%を使用して資産除去債務を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	76百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	20
時の経過による調整額	1
資産除去債務の履行による減少額	1
期末残高	<u>96</u>

(注) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	出演事業 (百万円)	メディア 事業 (百万円)	音楽事業 (百万円)	公演事業 (百万円)	小売事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	6,733	4,158	1,323	4,086	2,932	574	19,809	-	19,809
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	6,733	4,158	1,323	4,086	2,932	574	19,809	-	19,809
営業費用	4,709	3,542	1,077	3,539	3,200	683	16,753	1,451	18,204
営業利益(又は営業損失)	2,024	615	245	547	(267)	(109)	3,056	(1,451)	1,604
・資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	2,385	1,955	1,680	1,013	1,911	1,307	10,255	15,703	25,958
減価償却費	24	5	11	5	35	13	96	82	178
資本的支出	10	0	4	2	39	31	89	40	129

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の事業内容

- ・出演事業.....テレビ・ラジオ番組等へのタレント、演奏家の出演
- ・メディア事業.....テレビ番組、劇場用、テレビ放送用映画及びCF等の企画制作
- ・音楽事業.....音楽原盤等の企画制作、楽曲の著作権の管理
- ・公演事業.....音楽公演及び演劇公演の企画制作、並びに講演会等の開催
- ・小売事業.....身装品、小物等の小売販売
- ・その他の事業.....各種スクールの運営、タレントのファンクラブの運営、劇場の運営

3. 「セグメント間の内部売上高又は振替高」については、区分掲記することが困難であるため、「外部顧客に対する売上高」に含めて表示しております。

4. 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は1,451百万円であり、その主なものは提出会社・連結子会社の管理部門及び経理部門に係る費用であります。

5. 「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は15,703百万円であり、その主なものは提出会社における余資運用資金(現預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業の種類別に事業部を配置し、各事業部は事業の種類別に芸能タレント等のマネージメント、映像制作、音楽制作、演劇等の公演、アクセサリー等の小売販売を主な内容とした事業展開をしております。

従って、当社は部門を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「出演事業」、「映像事業」、「音楽事業」、「公演事業」及び「小売事業」の5つを報告セグメントとしております。

「出演事業」は主にテレビ番組・演劇等へのタレントの出演、「映像事業」は主にテレビ番組、コマーシャルフィルム等の映像制作、「音楽事業」は主に音楽原盤の企画制作並びに音楽著作権の獲得・管理、「公演事業」は主にミュージカル等の演劇公演やイベントの運営、「小売事業」はアクセサリー・バッグ等の販売を取り扱っております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計
	出演	映像	音楽	公演	小売	計		
売上高								
外部顧客への売上高	7,041	4,524	1,820	3,785	2,933	20,105	864	20,969
セグメント間の内部売上高又は振替高	643	41	9	35	24	753	74	828
計	7,684	4,565	1,830	3,821	2,957	20,859	939	21,798
セグメント利益	2,569	342	456	318	46	3,732	3	3,736
セグメント資産	2,894	1,758	1,566	1,082	1,809	9,110	1,234	10,344
その他の項目								
減価償却費	26	7	67	5	41	148	32	180
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	33	16	45	2	41	139	95	234

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種スクール運営事業、ファンクラブ運営事業、ライセンス事業、劇場運営事業等を含んでおります。

2. 当連結会計年度のセグメント区分による前連結会計年度のセグメント情報につきましては、金額のデータを入手することが困難であるため記載を省略しております。

なお、当連結会計年度のセグメント情報を前連結会計年度のセグメント情報の区分に基づき作成したセグメント情報は以下のとおりであります。

	出演事業 (百万円)	メディア 事業 (百万円)	音楽事業 (百万円)	公演事業 (百万円)	小売事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	7,041	4,524	1,820	3,785	2,933	864	20,969	-	20,969
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	7,041	4,524	1,820	3,785	2,933	864	20,969	-	20,969
営業費用	5,047	3,898	1,341	3,190	2,911	883	17,273	1,523	18,796
営業利益(又は営業損失)	1,993	626	479	595	21	(19)	3,696	(1,523)	2,172
・資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	2,894	1,756	1,566	1,076	1,809	1,234	10,336	16,183	26,519
減価償却費	26	7	13	5	41	32	127	79	206
資本的支出	33	16	31	2	41	95	220	102	322

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計		20,859
「その他」の区分の売上高		939
セグメント間取引消去		828
連結財務諸表の売上高	19,809	20,969

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計		3,732
「その他」の区分の利益		3
セグメント間取引消去		5
全社費用（注）		1,558
連結財務諸表の営業利益	1,604	2,172

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計		9,110
「その他」の区分の資産		1,234
全社資産（注）		16,174
連結財務諸表の資産合計	25,958	26,519

（注）全社資産は、主に提出会社における余資運用資金（現預金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	出演収入	メディア収入	音楽収入	公演収入	商品売上高	その他	合計
外部顧客への売上高	7,041	4,524	1,820	3,785	2,933	864	20,969

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	出演	映像	音楽	公演	小売	その他	合計
減損損失	-	-	-	-	18	-	18

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員	小田信吾	-	-	当社相談役	被所有 0.18	土地の購入	土地の購入 (注)	70	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

土地の購入価額につきましては、不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しております。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,364円25銭	1,397円21銭
1株当たり当期純利益金額	43円32銭	65円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	同左

（注）1株当たり当期純利益金額及び1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額（百万円）	19,504	20,008
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	163	200
（うち少数株主持分）	(163)	(200)
普通株式に係る純資産額（百万円）	19,341	19,808
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	14,177	14,177
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	614	934
普通株式に係る当期純利益（百万円）	614	934
期中平均株式数（千株）	14,177	14,177

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,350	1,350	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	7	5	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2	5	-	平成24年～ 平成28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,360	1,360	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内の返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	2	0	0	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
営業収入(百万円)	4,311	5,972	4,635	6,050
税金等調整前四半期 純利益金額 (百万円)	429	157	1,012	129
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 ()(百万円)	367	59	537	30
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額()(円)	25.94	4.23	37.92	2.17

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,495	3,471
受取手形	-	0
営業未収入金	1 2,039	1 2,474
有価証券	1,798	4,199
商品	-	0
仕掛制作費	463	262
前渡金	654	516
前払費用	34	58
繰延税金資産	157	226
株主、役員又は従業員に対する短期債権	12	8
未収入金	1 57	1 48
立替金	1 10	1 10
その他	10	5
貸倒引当金	42	64
流動資産合計	10,690	11,218
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,776	1,891
減価償却累計額	1,016	1,099
建物（純額）	760	791
構築物	23	23
減価償却累計額	15	16
構築物（純額）	8	7
機械及び装置	97	103
減価償却累計額	49	61
機械及び装置（純額）	47	41
車両運搬具	55	65
減価償却累計額	24	40
車両運搬具（純額）	31	25
工具、器具及び備品	119	139
減価償却累計額	78	89
工具、器具及び備品（純額）	40	49
土地	1,423	1,493
リース資産	21	25
減価償却累計額	11	19
リース資産（純額）	9	5
建設仮勘定	-	4
有形固定資産合計	2,320	2,419

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
電話加入権	5	5
ソフトウェア	112	92
ソフトウェア仮勘定	17	-
その他	93	3
無形固定資産合計	228	101
投資その他の資産		
投資有価証券	4,815	4,751
関係会社株式	2,941	2,908
出資金	40	21
長期預金	500	1,000
長期貸付金	39	42
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	57	48
関係会社長期貸付金	446	381
敷金及び保証金	57	76
会員権	307	292
保険積立金	1,197	661
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	-	124
前払年金費用	304	241
不動産信託受益権	284	255
貸倒引当金	144	142
投資その他の資産合計	10,849	10,662
固定資産合計	13,398	13,182
資産合計	24,089	24,401
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,301	1,224
リース債務	7	4
未払金	234	173
未払費用	253	265
未払法人税等	314	536
前受金	741	608
預り金	138	328
賞与引当金	120	125
役員賞与引当金	82	87
流動負債合計	3,193	3,352
固定負債		
リース債務	2	1
役員退職慰労引当金	553	242

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
長期預り保証金	1 8	1 6
繰延税金負債	218	178
資産除去債務	-	46
その他	25	25
固定負債合計	808	501
負債合計	4,001	3,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,583	4,583
資本剰余金		
資本準備金	4,619	4,619
資本剰余金合計	4,619	4,619
利益剰余金		
利益準備金	194	194
その他利益剰余金		
事業拡張積立金	100	100
配当平均積立金	68	68
固定資産圧縮積立金	21	20
株式消却積立金	962	962
別途積立金	8,376	8,376
繰越利益剰余金	1,184	1,675
利益剰余金合計	10,909	11,399
自己株式	5	5
株主資本合計	20,105	20,595
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18	48
評価・換算差額等合計	18	48
純資産合計	20,087	20,547
負債純資産合計	24,089	24,401

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収入		
出演収入	5,597	5,706
メディア収入	4,170	4,524
音楽収入	804	1,150
公演収入	3,954	3,767
その他の営業収入	489	687
営業収入合計	15,017	15,836
営業原価		
出演費用	3,551	3,822
メディア費用	3,551	3,884
音楽費用	514	628
公演費用	3,624	3,358
その他営業費用	509	689
営業原価合計	11,752	12,382
営業総利益	3,265	3,453
一般管理費	¹ 1,564	¹ 1,668
営業利益	1,700	1,785
営業外収益		
受取利息	² 22	² 17
有価証券利息	95	88
受取配当金	45	34
投資有価証券売却益	-	8
不動産賃貸料	² 61	² 56
業務受託料	² 23	² 20
受取保険料	-	30
その他	32	8
営業外収益合計	281	265
営業外費用		
有価証券売却損	1	-
投資有価証券売却損	0	0
為替差損	2	21
貸倒引当金繰入額	-	19
その他	0	3
営業外費用合計	4	44

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
経常利益	1,977	2,006
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8	-
その他	-	0
特別利益合計	8	0
特別損失		
固定資産除売却損	-	12
投資有価証券評価損	183	437
関係会社株式評価損	114	10
会員権評価損	16	-
役員退職慰労金	-	88
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	18
その他	-	10
特別損失合計	314	577
税引前当期純利益	1,671	1,428
法人税、住民税及び事業税	404	658
法人税等調整額	446	88
法人税等合計	850	570
当期純利益	820	858

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					計 (百万円)	比率 (%)
		出演費用 (百万円)	メディア費用 (百万円)	音楽費用 (百万円)	公演費用 (百万円)	その他費用 (百万円)		
1. 制作原価								
期首仕掛制作費		-	170	14	187	0	372	
当期総制作費		2,555	3,337	420	3,171	441	9,927	
合計		2,555	3,507	435	3,358	441	10,299	
期末仕掛制作費		-	304	26	123	9	463	
制作原価		2,555	3,203	409	3,234	431	9,835	83.7
2. 給料		458	185	51	187	33	915	7.8
3. 賞与		132	55	13	44	10	257	2.2
4. 賞与引当金繰入額		50	21	5	16	3	98	0.8
5. 旅費交通費		48	3	5	30	2	89	0.8
6. 接待会議費		29	4	4	12	2	53	0.4
7. その他諸経費		276	78	25	97	25	502	4.3
計		3,551	3,551	514	3,624	509	11,752	100.0

区分	注記 番号	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)					計 (百万円)	比率 (%)
		出演費用 (百万円)	メディア費用 (百万円)	音楽費用 (百万円)	公演費用 (百万円)	その他費用 (百万円)		
1. 制作原価								
期首仕掛制作費		-	304	26	123	9	463	
当期総制作費		2,738	3,287	508	2,950	516	10,000	
合計		2,738	3,591	534	3,074	525	10,464	
期末仕掛制作費		-	126	19	115	0	262	
制作原価		2,738	3,464	514	2,958	525	10,201	82.4
2. 給料		454	199	52	189	65	961	7.8
3. 賞与		139	61	15	41	16	274	2.2
4. 賞与引当金繰入額		52	23	6	16	6	106	0.9
5. 旅費交通費		52	3	4	18	2	81	0.6
6. 接待会議費		32	3	2	13	2	55	0.4
7. その他諸経費		352	126	33	120	68	702	5.7
計		3,822	3,884	628	3,358	689	12,382	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,583	4,583
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,583	4,583
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,619	4,619
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,619	4,619
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	194	194
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	194	194
その他利益剰余金		
事業拡張積立金		
前期末残高	100	100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100	100
配当平均積立金		
前期末残高	68	68
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	68	68
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	22	21
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	21	20
株式消却積立金		
前期末残高	962	962
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	962	962

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	8,376	8,376
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,376	8,376
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,012	1,184
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
剰余金の配当	70	368
当期純利益	820	858
自己株式の処分	-	0
自己株式の消却	578	-
当期変動額合計	171	490
当期末残高	1,184	1,675
利益剰余金合計		
前期末残高	10,738	10,909
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	70	368
当期純利益	820	858
自己株式の処分	-	0
自己株式の消却	578	-
当期変動額合計	171	490
当期末残高	10,909	11,399
自己株式		
前期末残高	584	5
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
自己株式の消却	578	-
当期変動額合計	578	0
当期末残高	5	5
株主資本合計		
前期末残高	19,356	20,105
当期変動額		
剰余金の配当	70	368
当期純利益	820	858
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額合計	749	489
当期末残高	20,105	20,595
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金		
前期末残高	381	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	363	29
当期変動額合計	363	29
当期末残高	18	48
純資産合計		
前期末残高	18,974	20,087
当期変動額		
剰余金の配当	70	368
当期純利益	820	858
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	363	29
当期変動額合計	1,113	459
当期末残高	20,087	20,547

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。	同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛制作費 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。	仕掛制作費 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～65年 (2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は営業外損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ4百万円、税引前当期純利益は23百万円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																										
<p>1. 関係会社に係るもの 関係会社に対する資産・負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定負債</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table>	流動資産		営業未収入金	37百万円	未収入金	6	立替金	7	流動負債		営業未払金	70	未払金	1	前受金	3	預り金	0	固定負債		長期預り保証金	6	<p>1. 関係会社に係るもの 関係会社に対する資産・負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定負債</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table>	流動資産		営業未収入金	29百万円	未収入金	5	立替金	6	流動負債		営業未払金	60	未払金	1	前受金	3	固定負債		長期預り保証金	4
流動資産																																											
営業未収入金	37百万円																																										
未収入金	6																																										
立替金	7																																										
流動負債																																											
営業未払金	70																																										
未払金	1																																										
前受金	3																																										
預り金	0																																										
固定負債																																											
長期預り保証金	6																																										
流動資産																																											
営業未収入金	29百万円																																										
未収入金	5																																										
立替金	6																																										
流動負債																																											
営業未払金	60																																										
未払金	1																																										
前受金	3																																										
固定負債																																											
長期預り保証金	4																																										
<p>2. 偶発債務 債務保証</p> <p>(1) 関係会社等の金融機関よりの借入金に対し、次のとおり連帯保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>㈱新音楽協会</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社の金融機関からの借入に対し、保証類似行為を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>㈱ホリ・エンタープライズ</td> <td style="text-align: right;">1,250百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,250百万円</td> </tr> </table>	㈱新音楽協会	30百万円	計	30百万円	㈱ホリ・エンタープライズ	1,250百万円	計	1,250百万円	<p>2. 偶発債務 債務保証</p> <p>(1) 関係会社等の金融機関よりの借入金に対し、次のとおり連帯保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>㈱新音楽協会</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社の金融機関からの借入に対し、保証類似行為を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>㈱ホリ・エンタープライズ</td> <td style="text-align: right;">1,563百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,563百万円</td> </tr> </table>	㈱新音楽協会	30百万円	計	30百万円	㈱ホリ・エンタープライズ	1,563百万円	計	1,563百万円																										
㈱新音楽協会	30百万円																																										
計	30百万円																																										
㈱ホリ・エンタープライズ	1,250百万円																																										
計	1,250百万円																																										
㈱新音楽協会	30百万円																																										
計	30百万円																																										
㈱ホリ・エンタープライズ	1,563百万円																																										
計	1,563百万円																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																																																												
<p>1 . 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">139百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>接待会議費</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>顧問料</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>設備保守費</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td>アーカイブ費用</td><td style="text-align: right;">117百万円</td></tr> </table> <p>2 . 関係会社に対する営業外収益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">業務受託料</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸料</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> </table>	役員報酬	139百万円	給料	195百万円	賞与	67百万円	退職給付費用	5百万円	減価償却費	129百万円	接待会議費	72百万円	賞与引当金繰入額	22百万円	役員賞与引当金繰入額	82百万円	役員退職慰労引当金繰入額	24百万円	事業税	34百万円	貸倒引当金繰入額	15百万円	顧問料	85百万円	設備保守費	98百万円	アーカイブ費用	117百万円	業務受託料	22百万円	不動産賃貸料	53百万円	受取利息	5百万円	<p>1 . 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">192百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">141百万円</td></tr> <tr><td>接待会議費</td><td style="text-align: right;">142百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>顧問料</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>設備保守費</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>アーカイブ費用</td><td style="text-align: right;">124百万円</td></tr> </table> <p>2 . 関係会社に対する営業外収益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">業務受託料</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸料</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> </table> <p>3 . 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 建物 (除却損)</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>(2) 車両運搬具 (除却損)</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>(3) 工具、器具及び備品 (除却損)</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>(4) ソフトウェア仮勘定 (除却損)</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> </table>	役員報酬	106百万円	給料	192百万円	賞与	67百万円	退職給付費用	34百万円	減価償却費	141百万円	接待会議費	142百万円	賞与引当金繰入額	18百万円	役員賞与引当金繰入額	87百万円	役員退職慰労引当金繰入額	29百万円	事業税	26百万円	貸倒引当金繰入額	17百万円	顧問料	79百万円	設備保守費	94百万円	アーカイブ費用	124百万円	業務受託料	19百万円	不動産賃貸料	48百万円	受取利息	5百万円	(1) 建物 (除却損)	0百万円	(2) 車両運搬具 (除却損)	0百万円	(3) 工具、器具及び備品 (除却損)	0百万円	(4) ソフトウェア仮勘定 (除却損)	12百万円
役員報酬	139百万円																																																																												
給料	195百万円																																																																												
賞与	67百万円																																																																												
退職給付費用	5百万円																																																																												
減価償却費	129百万円																																																																												
接待会議費	72百万円																																																																												
賞与引当金繰入額	22百万円																																																																												
役員賞与引当金繰入額	82百万円																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	24百万円																																																																												
事業税	34百万円																																																																												
貸倒引当金繰入額	15百万円																																																																												
顧問料	85百万円																																																																												
設備保守費	98百万円																																																																												
アーカイブ費用	117百万円																																																																												
業務受託料	22百万円																																																																												
不動産賃貸料	53百万円																																																																												
受取利息	5百万円																																																																												
役員報酬	106百万円																																																																												
給料	192百万円																																																																												
賞与	67百万円																																																																												
退職給付費用	34百万円																																																																												
減価償却費	141百万円																																																																												
接待会議費	142百万円																																																																												
賞与引当金繰入額	18百万円																																																																												
役員賞与引当金繰入額	87百万円																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	29百万円																																																																												
事業税	26百万円																																																																												
貸倒引当金繰入額	17百万円																																																																												
顧問料	79百万円																																																																												
設備保守費	94百万円																																																																												
アーカイブ費用	124百万円																																																																												
業務受託料	19百万円																																																																												
不動産賃貸料	48百万円																																																																												
受取利息	5百万円																																																																												
(1) 建物 (除却損)	0百万円																																																																												
(2) 車両運搬具 (除却損)	0百万円																																																																												
(3) 工具、器具及び備品 (除却損)	0百万円																																																																												
(4) ソフトウェア仮勘定 (除却損)	12百万円																																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	559	0	554	5
合計	559	0	554	5

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加 0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少554千株は、自己株式の消却によるものであります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	5	0	0	5
合計	5	0	0	5

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少0千株は、単元未満株式の処分によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">社内コンピューター及びネットワーク機器 (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法 (3)リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">85</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">85</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	85	64	20	合計	85	64	20	1年内	14百万円	1年超	7百万円	合計	21百万円	支払リース料	24百万円	減価償却費相当額	23百万円	支払利息相当額	0百万円	1年内	1百万円	1年超	0百万円	合計	2百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	45	38	7	合計	45	38	7	1年内	7百万円	1年超	- 百万円	合計	7百万円	支払リース料	14百万円	減価償却費相当額	13百万円	支払利息相当額	0百万円	1年内	0百万円	1年超	- 百万円	合計	0百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
工具、器具及び備品	85	64	20																																																										
合計	85	64	20																																																										
1年内	14百万円																																																												
1年超	7百万円																																																												
合計	21百万円																																																												
支払リース料	24百万円																																																												
減価償却費相当額	23百万円																																																												
支払利息相当額	0百万円																																																												
1年内	1百万円																																																												
1年超	0百万円																																																												
合計	2百万円																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
工具、器具及び備品	45	38	7																																																										
合計	45	38	7																																																										
1年内	7百万円																																																												
1年超	- 百万円																																																												
合計	7百万円																																																												
支払リース料	14百万円																																																												
減価償却費相当額	13百万円																																																												
支払利息相当額	0百万円																																																												
1年内	0百万円																																																												
1年超	- 百万円																																																												
合計	0百万円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,853百万円、関係会社株式88百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,850百万円、関係会社株式57百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">228百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">226百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">176百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">912百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">547百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">364百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式売却損</td><td style="text-align: right;">224百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">124百万円</td></tr> <tr><td>前渡金</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">426百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61百万円</td></tr> </table> <p>(注)繰延税金負債の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">157百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">218百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">37.4%</td></tr> <tr><td> 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td> 永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">28.5%</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.9%</td></tr> </table>	前受金	228百万円	役員退職慰労引当金	226百万円	その他有価証券評価損	176百万円	貸倒引当金	67百万円	会員権評価損	60百万円	賞与引当金	49百万円	関係会社株式評価損	32百万円	未払事業税	31百万円	未払社会保険料	14百万円	その他有価証券評価差額金	12百万円	その他	11百万円	小計	912百万円	評価性引当額	547百万円	繰延税金資産合計	364百万円	関係会社株式売却損	224百万円	退職給付費用	124百万円	前渡金	61百万円	固定資産圧縮積立金	15百万円	その他	0百万円	繰延税金負債合計	426百万円	繰延税金負債の純額	61百万円	流動資産 - 繰延税金資産	157百万円	固定負債 - 繰延税金負債	218百万円	法定実効税率	41.0%	(調整)永久に損金に算入されない項目	37.4%	住民税均等割等	0.5%	永久に益金に算入されない項目	28.5%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.9%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">183百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">176百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">885百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">421百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">463百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式売却損</td><td style="text-align: right;">224百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td>前渡金</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">415百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47百万円</td></tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">226百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">178百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	前受金	183百万円	その他有価証券評価損	176百万円	役員退職慰労引当金	99百万円	未払賞与	73百万円	貸倒引当金	72百万円	会員権評価損	60百万円	賞与引当金	51百万円	未払事業税	45百万円	その他有価証券評価差額金	33百万円	関係会社株式評価損	32百万円	その他	55百万円	小計	885百万円	評価性引当額	421百万円	繰延税金資産合計	463百万円	関係会社株式売却損	224百万円	退職給付費用	98百万円	前渡金	59百万円	その他	32百万円	繰延税金負債合計	415百万円	繰延税金資産の純額	47百万円	流動資産 - 繰延税金資産	226百万円	固定負債 - 繰延税金負債	178百万円
前受金	228百万円																																																																																																						
役員退職慰労引当金	226百万円																																																																																																						
その他有価証券評価損	176百万円																																																																																																						
貸倒引当金	67百万円																																																																																																						
会員権評価損	60百万円																																																																																																						
賞与引当金	49百万円																																																																																																						
関係会社株式評価損	32百万円																																																																																																						
未払事業税	31百万円																																																																																																						
未払社会保険料	14百万円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	12百万円																																																																																																						
その他	11百万円																																																																																																						
小計	912百万円																																																																																																						
評価性引当額	547百万円																																																																																																						
繰延税金資産合計	364百万円																																																																																																						
関係会社株式売却損	224百万円																																																																																																						
退職給付費用	124百万円																																																																																																						
前渡金	61百万円																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	15百万円																																																																																																						
その他	0百万円																																																																																																						
繰延税金負債合計	426百万円																																																																																																						
繰延税金負債の純額	61百万円																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	157百万円																																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	218百万円																																																																																																						
法定実効税率	41.0%																																																																																																						
(調整)永久に損金に算入されない項目	37.4%																																																																																																						
住民税均等割等	0.5%																																																																																																						
永久に益金に算入されない項目	28.5%																																																																																																						
その他	0.5%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.9%																																																																																																						
前受金	183百万円																																																																																																						
その他有価証券評価損	176百万円																																																																																																						
役員退職慰労引当金	99百万円																																																																																																						
未払賞与	73百万円																																																																																																						
貸倒引当金	72百万円																																																																																																						
会員権評価損	60百万円																																																																																																						
賞与引当金	51百万円																																																																																																						
未払事業税	45百万円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	33百万円																																																																																																						
関係会社株式評価損	32百万円																																																																																																						
その他	55百万円																																																																																																						
小計	885百万円																																																																																																						
評価性引当額	421百万円																																																																																																						
繰延税金資産合計	463百万円																																																																																																						
関係会社株式売却損	224百万円																																																																																																						
退職給付費用	98百万円																																																																																																						
前渡金	59百万円																																																																																																						
その他	32百万円																																																																																																						
繰延税金負債合計	415百万円																																																																																																						
繰延税金資産の純額	47百万円																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	226百万円																																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	178百万円																																																																																																						

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社事務所及び商業施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積もり、割引率は1.48～1.87%を使用して資産除去債務を計算しております

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	30百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	15
時の経過による調整額	0
期末残高	<u>46</u>

(注) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,416円90銭	1,449円36銭
1株当たり当期純利益金額	57円89銭	60円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	20,087	20,547
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	20,087	20,547
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	14,177	14,177
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	820	858
普通株式に係る当期純利益(百万円)	820	858
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,177	14,177

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)東京放送ホールディングス	320,000	312
		(株)フジ・メディア・ホールディングス	1,220	142
		(株)マンダム	66,800	135
		松竹(株)	108,000	64
		(株)テレビ東京ホールディングス	53,900	59
		(株)キッズステーション	116	58
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	21,163	54
		全日本空輸(株)	214,093	53
		パナソニック(株)	46,117	48
		(株)インプレスホールディングス	360,000	41
		その他50銘柄	488,346	347
計		1,679,755	1,318	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有 価証券	スタートラスト 0.36%	500
		EARLS EIGHI 3 2 6 (NEC エレCBリパッケージ)	200
		NEON CAPITAL LTD#374	200
		EARLS EIGHI 3 2 6 (NEC エレCBリパッケージ)	100
		富士写真フィルム株交換社債	99
		共立メンテナンスCB	99
		小計	1,199
投資有価証 券	その他有 価証券	三井住友銀行信託社債	501
		大和証券SMB C(株)#3616FR	494
		三菱UFJセキュリティーズインターナシヨ ナル	487
		大和証券SMB C(株)#4770FR	245
		PHOENIX JT(ソフトバンクテ レコム)債	222
		大和証券SMB C(株)#2867FR	204
		スウェーデン輸出入銀行債	198
		三井住友FG優先出資証券リパッケー ジ債	197
		三井住友銀行劣後債	100
		MHCB-SCL Oシリーズ2008-3受益 権A2号	100
		その他5銘柄	328
		小計	3,080
		計	4,280

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有 価証券	(譲渡性預金)		
		(株)三菱東京UFJ銀行	-	1,500
		住友信託銀行(株)	-	1,000
		(株)三井住友銀行	-	500
	小計	-	3,000	
投資有価証 券	その他有 価証券	(証券投資信託受益証券)		
		シンプレクスジャパンバリューアップ ファンド2006-06	20,000	178
		システム・オープン	1,000	4
		小計	21,000	183
		(出資証券等)		
サンケイビルファンド1号	169	169		
	小計	169	169	
計		21,169	3,352	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,776	115	0	1,891	1,099	68	791
構築物	23	-	-	23	16	0	7
機械及び装置	97	5	-	103	61	12	41
車両運搬具	55	10	0	65	40	15	25
工具、器具及び備品	119	26	6	139	89	17	49
リース資産	21	3	-	25	19	7	5
土地	1,423	70	-	1,493	-	-	1,493
建設仮勘定	-	4	-	4	-	-	4
有形固定資産計	3,517	237	7	3,746	1,327	122	2,419
無形固定資産							
電話加入権	5	-	-	5	-	-	5
ソフトウェア	564	15	-	580	488	35	92
ソフトウェア仮勘定	17	-	17	-	-	-	-
その他	93	-	90	3	-	-	3
無形固定資産計	681	15	107	589	488	35	101
不動産信託受益権	411	-	-	411	156	29	255

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

土地	保土ヶ谷土地	70百万円
建物	Gスクエア内装工事	53百万円
車両運搬具	社用車	10百万円

当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

その他	黒澤明画コンテ	90百万円
ソフトウェア仮勘定	稟議システム除却	12百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	186	207	16	170	207
賞与引当金	120	125	120	-	125
役員賞与引当金	82	87	82	-	87
役員退職慰労引当金	553	30	341	-	242

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替えであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金の種類	
当座預金	2,039
普通預金	101
定期預金	1,300
別段預金	2
外貨預金	1
郵便振替口座	19
小計	3,465
合計	3,471

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)日本経済広告社	0
合計	0

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	-
5月	-
6月	-
7月	0
合計	0

ハ 営業未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)電通マネージメントサービス	265
(株)WOWOW	149
(株)アサツーディケイ	105
(株)テレビ東京	96
(株)梅田芸術劇場	77
その他	1,780
合計	2,474

(ロ) 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
2,039	(注) 16,615	16,180	2,474	86.7%	2 ÷ 365 50日

(注) 当期発生高には消費税等779百万円が含まれております。

ニ 仕掛制作費

品名	金額(百万円)
原盤制作	19
テレビ・ラジオ放送用番組制作	87

品名	金額（百万円）
コマーシャルフィルム制作	7
演劇公演制作	113
映画制作	32
その他	2
合計	262

ホ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式	
ホリプロ・エンターテインメント・グループインク	1,768
(株)銀河劇場	500
大洋音楽(株)	404
(株)ホリプロ・ブッキング・エージェンシー	50
(株)伊真沁	50
その他(10社)	77
計	2,850
関連会社株式	
(株)WHDエンタテインメント	48
(株)モーニングスター	3
(株)オッティモ	3
(株)ブース	2
その他(2社)	0
計	57
合計	2,908

負債の部

イ 営業未払金

相手先	金額(百万円)
(株)センターラインアソシエイツ	30
(株)ホットスタッフプロモーション	20
(株)新音楽協会	18
(株)俳優座劇場	16
(株)ホリックス	14
その他	1,123
合計	1,224

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。 公告掲載URL http://www.horipro.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2号各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増し請求をする権利以外の権利を有しておりません。

2. 単元未満株式の買取りの取扱場所については、上記記載は「社債、株式等の振替に関する法律」(平成13年法律第75号)ならびに「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)に定める特別口座で単元未満株式を保有される場合の買取りの請求先となります。

(特別口座以外の)証券会社等の口座管理機関で開設した振替口座で単元未満株式を保有される場合の買取りについては、当該振替口座の口座管理機関に対して買取りの請求の取次ぎを請求することとなります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第59期）（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）平成22年6月28日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年6月28日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第60期第1四半期）（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出
（第60期第2四半期）（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）平成22年11月15日関東財務局長に提出
（第60期第3四半期）（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月15日

株式会社ホリプロ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原井 武志 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホリプロの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホリプロ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ホリプロの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ホリプロが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月22日

株式会社ホリプロ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原井 武志 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホリプロの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホリプロ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ホリプロの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ホリプロが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月15日

株式会社ホリプロ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原井 武志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホリプロの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホリプロの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月22日

株式会社ホリプロ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原井 武志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホリプロの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホリプロの平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。